

平成19年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書

岡山県基金運用状況審査意見書

岡山県監査委員

目 次

平成19年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の実施方針	-----	1
第3	審査の結果と意見	-----	2
1	審査の結果	-----	2
2	審査意見	-----	2
(1)	総括	-----	2
(2)	個別事項	-----	3
第4	決算の概要	-----	5
1	総括	-----	5
(1)	決算の状況	-----	5
(2)	実質収支の状況	-----	6
(3)	財政指標等	-----	7
(4)	性質別比較(普通会計)	-----	13
2	会計別決算の状況	-----	15
(1)	一般会計	-----	15
(2)	特別会計	-----	39
第5	財産管理の状況	-----	59

[付 表]

附表1	歳入歳出決算総括表	-----	63
附表2	歳入歳出決算額/款別対前年度比較表	-----	67
附表3	県債発行及び元利償還表	-----	70
附表4	収入未済額表	-----	72
附表5	不用額調	-----	74

平成19年度岡山県基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	-----	76
第2	審査の実施方針	-----	76
第3	審査の結果と意見	-----	76
1	審査の結果	-----	76
2	審査意見	-----	76
第4	基金運用の状況	-----	77
1	岡山県生業・修学資金貸付基金	-----	77
2	岡山県土地開発基金	-----	78
3	岡山県工業技術振興基金	-----	79
4	岡山県福祉基金	-----	79
5	岡山県市町村振興基金	-----	80
6	岡山県企業立地資金貸付基金	-----	81
7	岡山県工業団地開発関連事業基金	-----	81

岡 監 発 第 8 7 号

平成20年11月6日

岡山県知事 石 井 正 弘 殿

岡山県監査委員 伊 藤 文 夫

岡山県監査委員 三 原 誠 介

岡山県監査委員 石 村 道 雄

岡山県監査委員 大 森 礼 子

**平成19年度岡山県歳入歳出決算並びに岡山県
基金運用状況の審査について**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成20年8月25日審査に付された平成19年度岡山県歳入歳出決算並びに平成19年度岡山県基金運用状況を審査した結果については、次の意見書のとおりです。

岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成19年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 平成19年度 岡山県一般会計
- 2 平成19年度 岡山県特別会計
 - (1) 岡山県母子寡婦福祉資金貸付金
 - (2) 岡山県心身障害者扶養共済制度
 - (3) 岡山県農業改良資金貸付金
 - (4) 岡山県営食肉地方卸売市場
 - (5) 岡山県造林事業等
 - (6) 岡山県農業総合センター農業試験場実験農場
 - (7) 岡山県林業改善資金貸付金
 - (8) 岡山県沿岸漁業改善資金貸付金
 - (9) 岡山県中小企業支援資金貸付金
 - (10) 岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業
 - (11) 岡山県公共用地等取得事業
 - (12) 岡山県後楽園
 - (13) 岡山県港湾整備事業
 - (14) 岡山県流域下水道事業
 - (15) 岡山県立高等学校実習経営
 - (16) 岡山県収入証紙等
 - (17) 岡山県用品調達
 - (18) 岡山県公債管理

第2 審査の実施方針

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては、次の諸点に主眼をおき、決算書及び関係証書類等を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、また、既に実施した監査、検査の結果をも考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算は、議決の趣旨に沿って適正に執行されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規にのっとり適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

第3 審査の結果と意見

1 審査の結果

平成19年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿及び証拠書類と合致するとともに、県指定金融機関から提出された出納総決算書と一致し、その計数は正確であることを確認した。

また、財産についても、帳簿及び書類と符合していることを確認した。

2 審査意見

(1) 総括

平成19年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が6,932億4,378万8,891円、歳出が6,913億994万4,428円で、歳入歳出差引額は19億3,384万4,463円であり、翌年度に繰り越すべき財源16億3,324万2,000円を差し引いた実質収支額は3億60万2,463円の黒字となっている。

母子寡婦福祉資金貸付金ほか17特別会計の歳入歳出決算の合計は、歳入が2,728億8,863万4,285円、歳出が2,616億8,451万5,967円で、歳入歳出差引額は112億411万8,318円であり、翌年度に繰り越すべき財源4億2,284万6,000円を差し引いた実質収支額は107億8,127万2,318円の黒字となっている。

また、財政指標を見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、97.8%から99.5%と悪化したが、財政力指数は前年度の0.48813から0.53516に、実質公債費比率は17.8%から16.1%に改善している。

しかし、平成19年度においても特定目的基金からの繰替運用や企業局からの借り入れにより収支不足を補うなど臨時的歳入対策が平成18年度に引き続き採られていること、平成12年度以降、財政調整基金や県債管理基金がほぼ払底した状況が続いていること、実質公債費比率などの指標が全国平均を下回っていることなどから、県財政は非常に厳しい状況である。

本県では、平成20年6月に、平成30年度までの長期試算で、毎年度300億円から400億円規模の収支不足が見込まれるとして「財政危機宣言」を行い、財政構造の改革について検討を行っているところであるが、世界的な金融危機に伴う景気後退の懸念が強まっており、本県財政を取り巻く環境は厳しさを増している。

このような状況において、県勢の発展と県民福祉の向上を図るためには、財政の健全化が極めて重要であり、県税をはじめとする歳入の確保により積極的に取り組むとともに、歳出の徹底した削減・合理化に努められたい。

また、事務事業の執行に当たっては、優先度、緊急度を十分考慮し、最少の経費で最大の効果が得られるよう効果的、効率的な執行に努めるとともに、資金の運用調達においては、運用調達先のリスク管理に十分留意されたい。

なお、平成19年度予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められたが、以下の点に留意されたい。

(2) 個別事項

① 収入未済の解消について

ア 県税収入の収入未済額は65億8,602万5,834円で、前年度に比べ5億3,853万1,993円増加した。これは、主には個人県民税の滞納が増加したことによる。調定額に対する収入未済額の比率は2.49%で、前年度に比べ0.08ポイント減少している。

税収の確保については、滞納整理強化月間を設け、休日・夜間徴収のほか、財産差押えの強化を図るなど鋭意努力されているが、厳しい県財政の状況に鑑み、財源の確保及び公平な負担の観点から、平成18年10月に策定された「岡山県税収確保対策実施計画」に基づき、引き続き一層努力されたい。

イ 県税収入以外の収入未済額は、一般会計で18億3,404万1,931円で、前年度に比べ6,048万1,862円増加した。調定額に対する収入未済額の比率は0.42%で、前年度に比べ0.04ポイント増加している。

また、特別会計では16億1,490万759円で、前年度に比べ8,540万3,868円増加した。調定額に対する収入未済額の比率は0.59%で、前年度に比べ0.02ポイント減少している。

未収金対策として、家庭訪問や夜間徴収を行うなど努力されるとともに債権回収会社に債権回収業務を委託するなどの試みも始めているが、財源確保と公平な負担の観点から、滞納者の実態を把握し、債権管理や回収に、効果的、効率的な対策を講じ、未収金の解消に鋭意努力するとともに、新たな収入未済の

発生防止に努められたい。

② 繰越額の縮減について

一般会計の翌年度への繰越額は136億6,189万7,000円となっており、前年度に比べて29億554万4,000円減少（減少率17.5%）している。

これは、災害復旧費などで繰越額が縮減したことによるものである。

繰越の理由としては、地元関係者等との調整の難航によるもの、繰上施行措置によるものなどである。

今後の事務執行に当たっては、関係機関等との連携を密にし、その縮減に一層努力されたい。

第4 決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

平成19年度一般会計及び各特別会計合計額の決算状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計	円 709,503,330,000	円 693,243,788,891	円 691,309,944,428	円 1,933,844,463
各特別会計合計額	264,262,847,000	272,888,634,285	261,684,515,967	11,204,118,318
合 計	973,766,177,000	966,132,423,176	952,994,460,395	13,137,962,781

一般会計及び各特別会計の合計額を合わせた予算現額9,737億6,617万7,000円に対して、歳入決算額9,661億3,242万3,176円、歳出決算額9,529億9,446万395円であり、歳入歳出差引額は131億3,796万2,781円となっている。

これを前年度決算額と比較すれば、次のとおりである。

区 分 種 別		平成19年度	平成18年度	差引増減(Δ)額	対前年度増減(Δ)率	
					平成19年度	平成18年度
一 般 会 計	歳 入	円 693,243,788,891	円 697,557,153,628	円 Δ4,313,364,737	%	%
	歳 出	691,309,944,428	695,105,824,486	Δ3,795,880,058	Δ 0.62	Δ 4.46
	歳入歳出差引額	1,933,844,463	2,451,329,142	Δ517,484,679	Δ 0.55	Δ 4.40
各特別会計合計額	歳 入	272,888,634,285	250,415,206,309	22,473,427,976	8.97	Δ 5.92
	歳 出	261,684,515,967	237,835,812,321	23,848,703,646	10.03	Δ 6.17
	歳入歳出差引額	11,204,118,318	12,579,393,988	Δ1,375,275,670	Δ10.93	Δ 0.85
合 計	歳 入	966,132,423,176	947,972,359,937	18,160,063,239	1.92	Δ 4.85
	歳 出	952,994,460,395	932,941,636,807	20,052,823,588	2.15	Δ 4.86
	歳入歳出差引額	13,137,962,781	15,030,723,130	Δ1,892,760,349	Δ12.59	Δ 4.50

一般会計及び各特別会計の合計額を合わせた決算額は、歳入において181億6,006万3,239円、歳出において200億5,282万3,588円それぞれ増加し、その増減率も、歳入が1.92%の増、歳出が2.15%の増となっている。

また、歳入歳出差引額は、前年度に比べて18億9,276万349円（12.59%）減少している。

(2) 実質収支の状況

平成19年度における実質収支の状況は、次のとおりである。

区 分	平成19年度			平成18年度	対前年度比率
	一般会計	各特別会計合計	計		
1 歳入総額	円 693,243,788,891	円 272,888,634,285	円 966,132,423,176	円 947,972,359,937	% 101.92
2 歳出総額	691,309,944,428	261,684,515,967	952,994,460,395	932,941,636,807	102.15
3 歳入歳出差引額	1,933,844,463	11,204,118,318	13,137,962,781	15,030,723,130	87.41
4 翌年度へ繰り越すべき財源	1,633,242,000	422,846,000	2,056,088,000	2,539,584,000	80.96
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-	-
(2) 繰越明許費繰越額	1,633,242,000	422,846,000	2,056,088,000	2,539,584,000	80.96
(3) 事故繰越し繰越額	-	-	-	-	-
5 実質収支額	300,602,463	10,781,272,318	11,081,874,781	12,491,139,130	88.72
6 前年度実質収支額	377,977,142	12,113,161,988	12,491,139,130	12,538,710,100	99.62
7 単年度収支額	△77,374,679	△1,331,889,670	△1,409,264,349	△47,570,970	-

歳入歳出差引額は、一般会計19億3,384万4,463円、各特別会計合計112億411万8,318円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計で3億60万2,463円、各特別会計合計で107億8,127万2,318円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計で7,737万4,679円の赤字、各特別会計合計では13億3,188万9,670円の赤字となっている。

(3) 財政指標等

① 指標の比較

指 標	岡 山 県		全 国 平 均		
	単位	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
財 政 力 指 数		0.53516	0.48813	0.49715	0.46365
経 常 収 支 比 率	%	99.5	97.8	94.7	92.6
実 質 公 債 費 比 率	%	16.1	17.8	13.5	14.7

(注) 平成19年度の全国平均は総務省の速報値（財政力指数は単純平均、経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均）である。

② 財政力指数等（岡山県）

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
財 政 力 指 数	0.39032	0.40038	0.42366	0.48813	0.53516
経 常 収 支 比 率	92.9%	97.5%	90.9%	97.8%	99.5%
実 質 公 債 費 比 率			18.8%	17.8%	16.1%
自 主 財 源 比 率	34.9%	47.1%	48.2%	50.1%	54.9%

(注) 地方財政状況調査数値。

③ 県債残高等（岡山県）

(単位：千円)

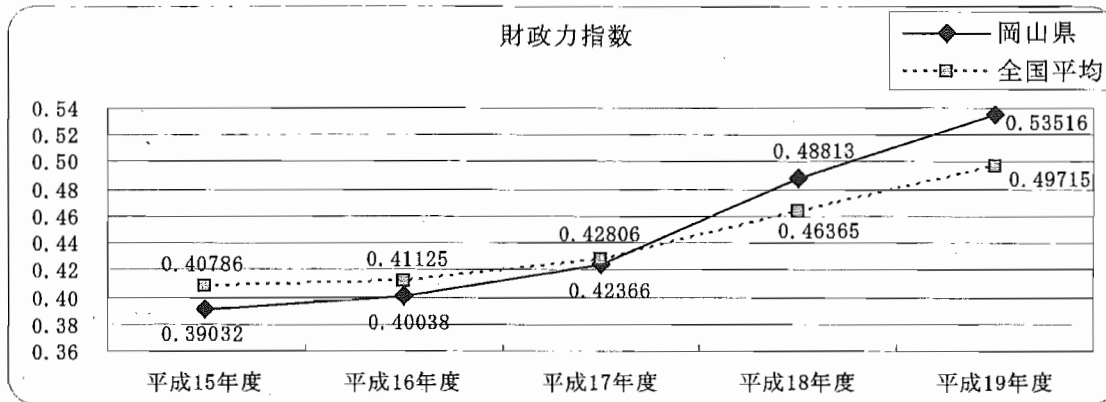
区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
県 債 残 高	1,196,977,427	1,209,704,983	1,208,729,210	1,217,095,677	1,231,168,225
特定目的基金現在高	58,538,679	76,979,287	70,994,428	70,300,198	66,883,885
うち財政調整基金	86	92	0	0	1,000,190
債務負担行為額 (翌年度以降の支出予定額)	97,087,513	68,915,194	71,357,355	73,385,393	62,463,101

(注) 地方財政状況調査数値。

基金現在高は、出納整理期間中の積立・取崩後の金額（各年度5月31日現在）

① 財政力指数

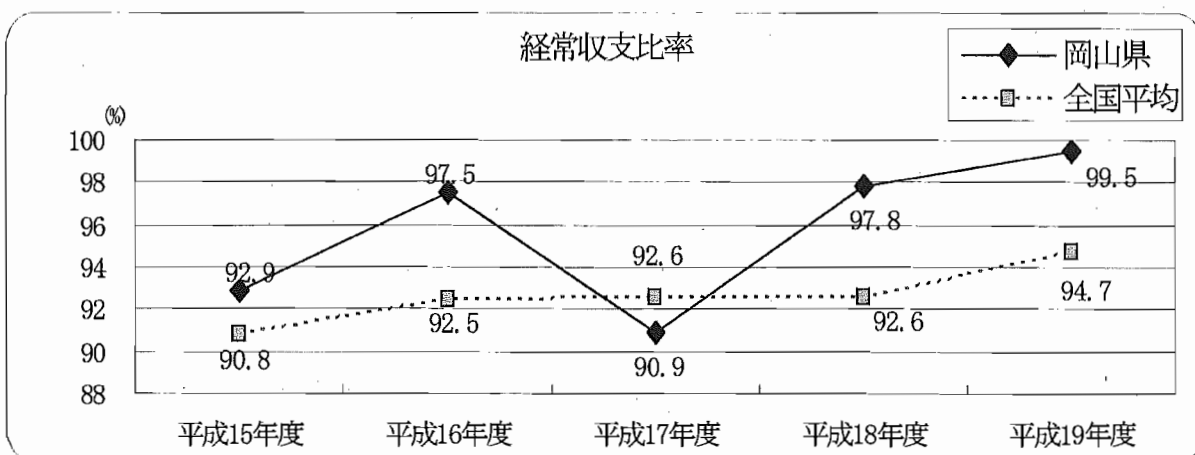
0.53516で、前年度より0.04703ポイント改善した。



(注) 全国平均は単純平均で、平成19年度分は総務省の速報値である。

② 経常収支比率

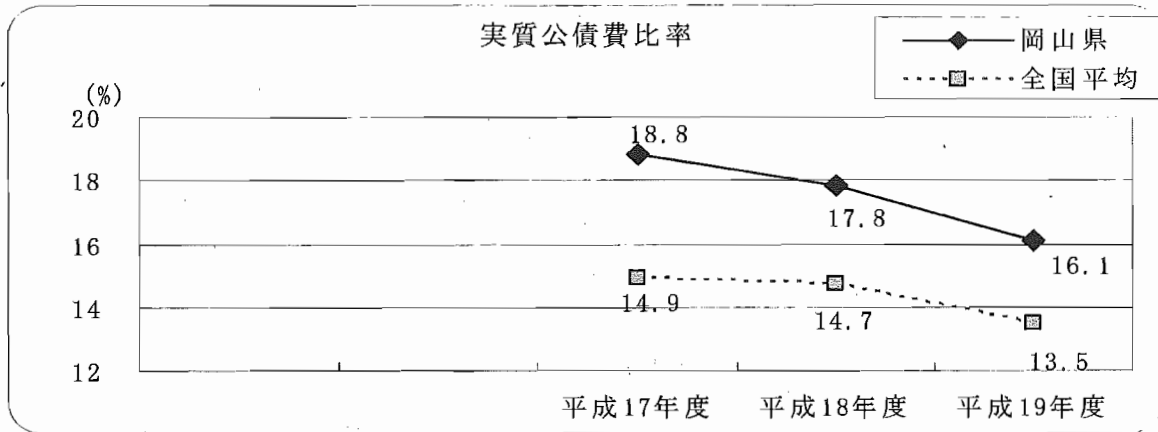
99.5%で、「分母」となる経常一般財源（地方譲与税等）が減少し、「分子」となる経常的経費充当一般財源（補助費等）が増加したことにより、前年度より1.7ポイント悪化した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成19年度分は総務省の速報値である。

③ 実質公債費比率

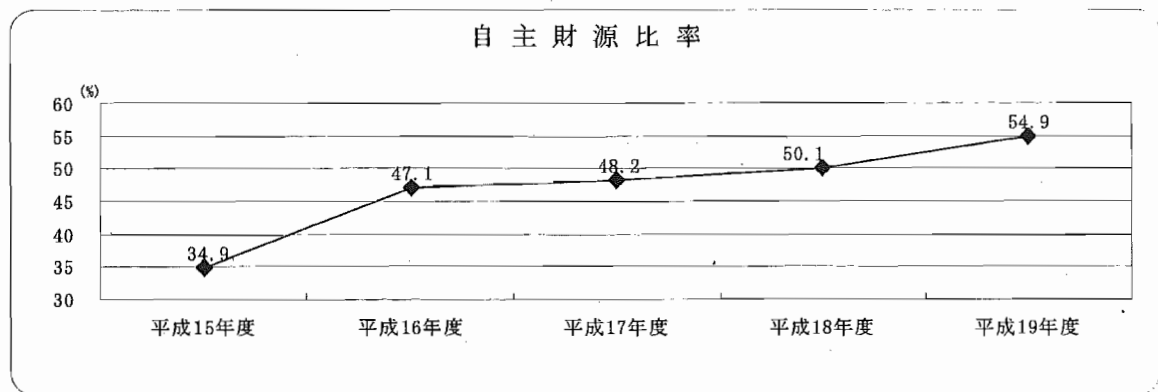
16.1%で、前年度より1.7ポイント改善した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成19年度分は総務省の速報値である。

④ 自主財源比率

54.9%で、県税や繰入金が増加したため、前年度より4.8ポイント改善した。

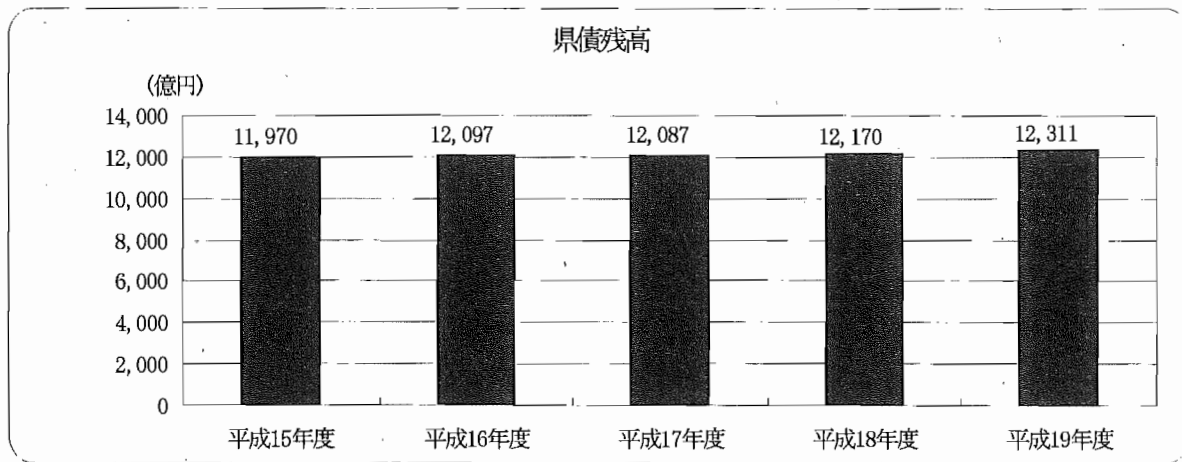


⑤ 県債残高

平成19年度の借入額は969億9,670万円で、主に退職手当債の増により、前年度より26億5,580万円(2.82%)増加した。

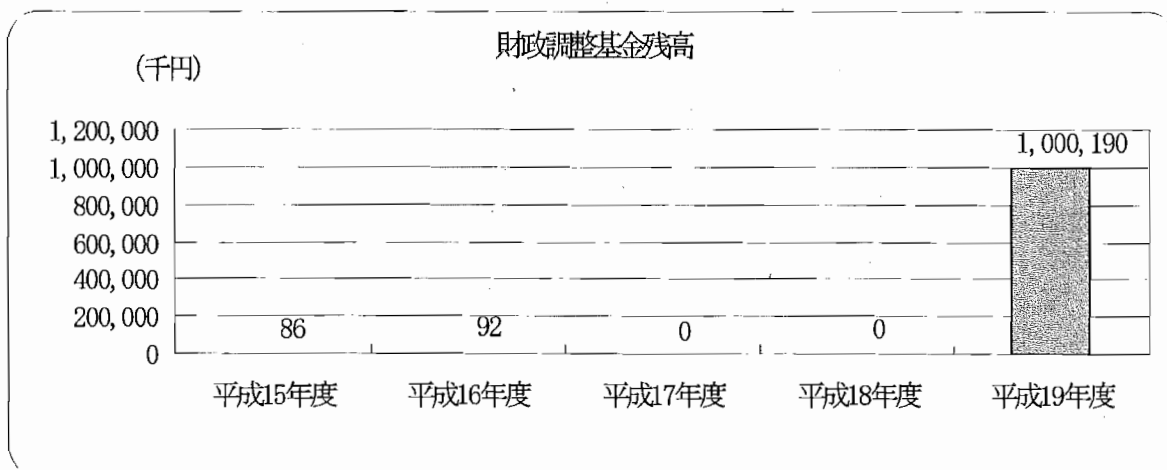
また、県債残高は1兆2,311億6,822万5千円で、前年度より140億7,254万8千円(1.16%)増加した。

なお、平成19年度末の県民1人当たりの県債残高は63万1,935円である。



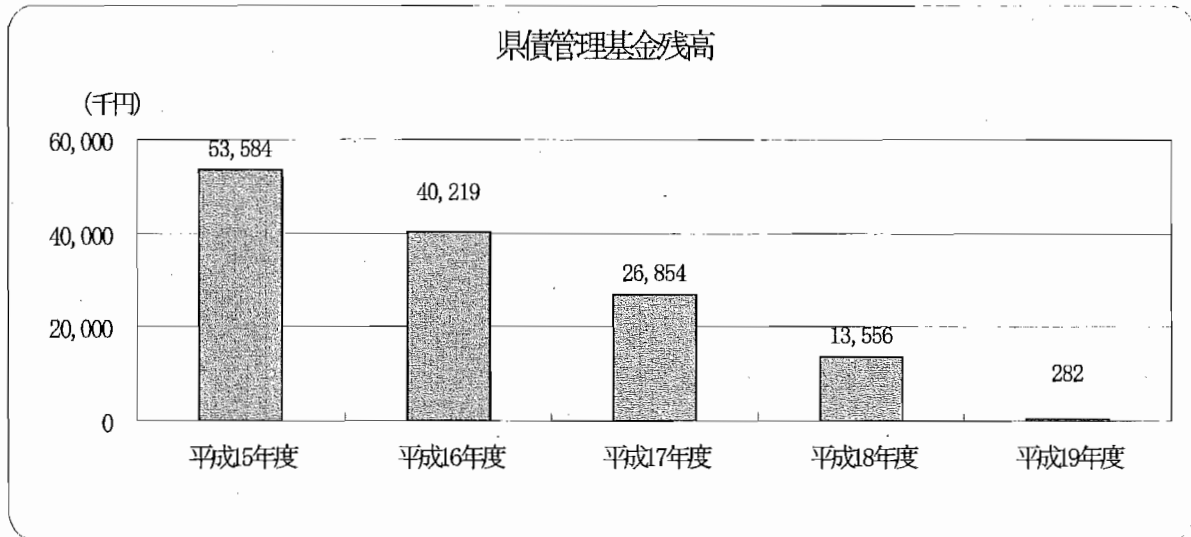
⑥ 財政調整基金残高

平成12年度以降、ほぼ払底した状況が続いていたが、10億円積み立てた。



⑦ 県債管理基金残高

基金残高は、1,327万4千円減少し、282千円となった。



⑧ 債務負担行為額

債務負担行為により、平成20年度以降に支出を予定している金額は、624億6,310万1千円であり、前年度より109億2,229万2千円減少した。

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	平成19年度 支 出 額	平成20年度以降 支 出 予 定 額
物件の購入等に係るもの	127,049,954	16,020,662	47,163,261
債務保証又は損失補償に係るもの	220,562,238	295,935	-
利子補給等に係るもの	23,607,067	1,023,540	11,621,048
そ の 他	5,541,269	373,907	3,678,792
合 計	376,760,528	17,714,044	62,463,101

○ **財政力指数**

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

○ **経常収支比率**

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

○ **実質公債費比率**

平成18年度から用いられることとなった起債管理の指標。

用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値。

○ **自主財源比率**

地方税、使用料及び手数料、財産収入など地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源が、歳入総額に占める割合であり、行政活動の自主性と安定性を測る指標。

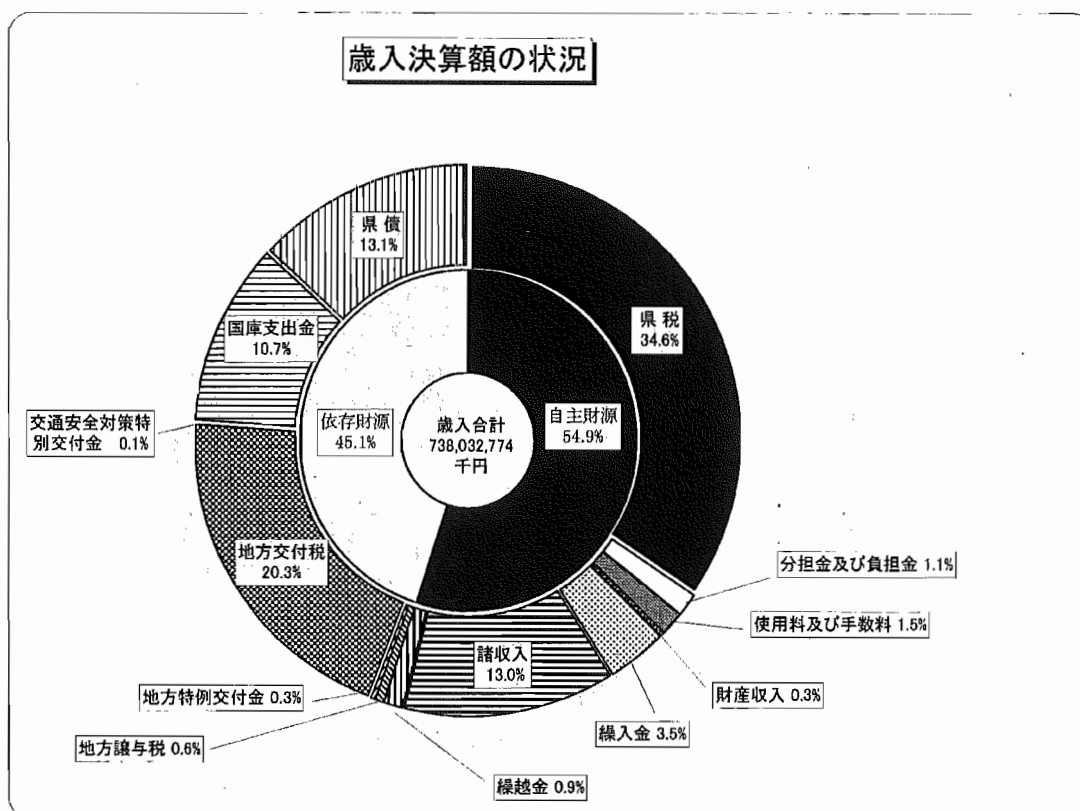
(4) 性質別比較（普通会計）

① 歳入決算額の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自 主 財 源	405,418,544	54.9	371,700,794	50.1	9.1
県 税	255,215,781	34.6	227,828,426	30.7	12.0
分担金及び負担金	8,361,037	1.1	8,140,964	1.1	2.7
使用料及び手数料	10,962,216	1.5	12,186,134	1.7	△ 10.0
財 産 収 入	2,280,643	0.3	6,599,734	0.9	△ 65.4
寄 附 金	110,188	0.0	120,083	0.0	△ 8.2
繰 入 金	25,625,381	3.5	12,521,507	1.7	104.7
諸 収 入	95,964,880	13.0	95,893,133	12.9	0.1
繰 越 金	6,898,418	0.9	8,410,813	1.1	△ 18.0
依 存 財 源	332,614,230	45.1	370,742,617	49.9	△ 10.3
地 方 譲 与 税	4,381,719	0.6	36,511,803	4.9	△ 88.0
地 方 特 例 交 付 金	2,171,767	0.3	763,949	0.1	184.3
地 方 交 付 税	149,444,954	20.3	150,044,828	20.2	△ 0.4
交通安全対策特別交付金	1,048,569	0.1	1,057,497	0.1	△ 0.8
国 庫 支 出 金	78,570,520	10.7	88,023,640	11.9	△ 10.7
県 債	96,996,701	13.1	94,340,900	12.7	2.8
歳 入 合 計	738,032,774	100.0	742,443,411	100.0	△ 0.6

歳入総額に占める性質別の構成比についてみると、自主財源が54.9%、依存財源が45.1%となっており、前年度と比較すると自主財源が4.8ポイント上昇している。

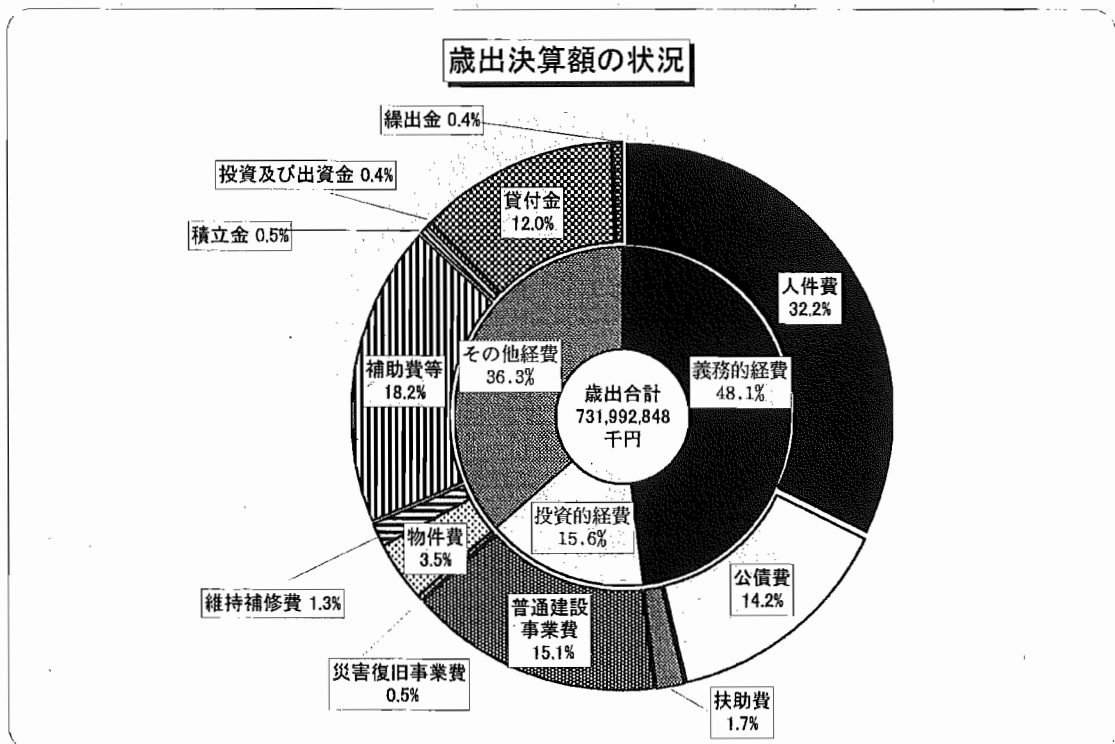


② 歳出決算額の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
義務的経費	352,392,340	48.1	356,483,770	48.5	△ 1.1
人 件 費	236,109,787	32.2	236,906,998	32.2	△ 0.3
公 債 費	103,920,938	14.2	107,282,414	14.6	△ 3.1
扶 助 費	12,361,615	1.7	12,294,358	1.7	0.5
投資的経費	114,164,932	15.6	125,908,934	17.2	△ 9.3
普通建設事業費	110,519,670	15.1	121,130,178	16.5	△ 8.8
災害復旧事業費	3,645,262	0.5	4,778,756	0.7	△ 23.7
その他の経費	265,435,576	36.3	253,152,289	34.3	4.9
物 件 費	25,442,549	3.5	27,183,071	3.7	△ 6.4
維持補修費	9,259,248	1.3	9,719,767	1.3	△ 4.7
補助費等	133,112,232	18.2	122,255,321	16.6	8.9
積 立 金	3,422,338	0.5	3,944,029	0.5	△ 13.2
投資及び出資金	3,150,057	0.4	3,137,578	0.4	0.4
貸 付 金	87,948,229	12.0	83,009,417	11.3	5.9
繰 出 金	3,100,923	0.4	3,903,106	0.5	△ 20.6
歳 出 合 計	731,992,848	100.0	735,544,993	100.0	△ 0.5

歳出総額に占める性質別の構成比についてみると、削減困難な義務的経費は48.1%となっており0.4ポイント低下、投資的経費は15.6%となっており1.6ポイント低下している。一方、その他の経費は36.3%と2.0ポイント上昇している。



2 会計別決算の状況

(1) 一般会計

① 歳入

一般会計歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 県 税	257,399,835,000	264,796,941,695	257,608,499,397	603,592,305	6,586,025,834	100.08	97.29
2 地方消費税清算金	35,248,501,000	35,248,500,515	35,248,500,515	-	-	100.00	100.00
3 地方譲与税	4,335,532,000	4,381,719,000	4,381,719,000	-	-	101.07	100.00
4 地方特例交付金	2,171,767,000	2,171,767,000	2,171,767,000	-	-	100.00	100.00
5 地方交付税	149,683,854,000	149,444,954,000	149,444,954,000	-	-	99.84	100.00
6 交通安全対策特別交付金	1,000,000,000	1,048,569,000	1,048,569,000	-	-	104.86	100.00
7 分担金及び負担金	8,207,820,000	8,361,036,927	8,361,036,927	-	-	101.87	100.00
8 使用料及び手数料	10,487,831,000	10,872,600,289	10,698,517,142	5,561,459	168,521,688	102.01	98.40
9 国庫支出金	84,156,761,000	78,548,083,201	78,548,083,201	-	-	93.34	100.00
10 財産収入	2,064,284,000	2,112,249,171	2,110,062,421	-	2,186,750	102.22	99.90
11 寄附金	110,883,000	110,188,511	110,188,511	-	-	99.37	100.00
12 繰入金	30,861,682,000	26,785,431,988	26,785,431,988	-	-	86.79	100.00
13 諸収入	18,221,150,000	20,089,803,685	18,241,530,647	185,014,345	1,663,333,493	100.11	90.80
14 県債	103,102,100,000	96,033,600,000	96,033,600,000	-	-	93.14	100.00
15 繰越金	2,451,330,000	2,451,329,142	2,451,329,142	-	-	100.00	100.00
平成19年度合計(A)	709,503,330,000	702,456,774,124	693,243,788,891	794,168,109	8,420,067,765	97.71	98.69
平成18年度合計(B)	716,464,093,000	706,650,310,222	697,557,153,628	1,274,634,686	7,821,053,910	97.36	98.71
増減(A)-(B)	△6,960,763,000	△4,193,536,098	△4,313,364,737	△480,466,577	599,013,855	0.35	△0.02

ア 予算現額 7,095億333万円に対し、収入済額は 6,932億4,378万8,891円で、前年度より43億1,336万4,737円(0.62%)減少し、対予算収入率は97.71%、対調定額収入率は98.69%である。

これは主として、県税が293億7,813万1,995円、繰入金が116億5,490万5,567円、県債が27億4,460万円増加したものの、地方譲与税で321億3,008万4,480円、国庫支出金で97億6,093万3,712円、財産収入で42億5,659万7,743円減少したことによるもの

である。

イ 不納欠損額は7億9,416万8,109円で、前年度より4億8,046万6,577円(37.69%)減少している。

主なものは県税6億359万2,305円、諸収入1億8,501万4,345円である。

ウ 収入未済額は84億2,006万7,765円で、前年度より5億9,901万3,855円(7.66%)増加している。

主なものは県税65億8,602万5,834円、諸収入16億6,333万3,493円である。

(款別の歳入状況)

第1款 県 税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	257,399,835,000	264,796,941,695	257,608,499,397	603,592,305	6,586,025,834	208,664,397	100.08	97.29
18	226,347,043,000	235,172,358,616	228,230,367,402	896,932,175	6,047,493,841	1,883,324,402	100.83	97.05
増 減	31,052,792,000	29,624,583,079	29,378,131,995	△293,339,870	538,531,993	△ 1,674,660,005	△ 0.75	0.24

ア 収入済額は2,576億849万9,397円で、前年度より293億7,813万1,995円(12.87%)増加している。

これは主として、自動車取得税が4億2,803万3,900円、軽油引取税が2億3,040万5,098円、自動車税が7,980万3,489円減少したものの、個人県民税で267億2,671万7,796円、地方消費税で20億4,893万6,192円、利子割県民税で4億9,995万1,266円、法人事業税で3億5,594万6,515円増加したことによるものである。

自動車取得税の減は、新車販売台数の減少によるものであり、軽油引取税の減は、軽油消費の低迷によるものであり、自動車税の減は課税台数の減によるものである。

個人県民税の増は、三位一体の改革による所得税から住民税への税源移譲に伴う税率改正によるものであり、地方消費税の増は、堅調な貨物輸入に支えられた貨物割消費税の増によるもので、利子割県民税の増は、金利の上昇によるものである。

イ 不納欠損額は6億359万2,305円で、このうち主なものは自動車税1億9,280万9,777円、個人県民税1億8,869万4,334円、法人事業税1億1,317万1,087円、不動産取得税6,044万4,294円である。

また、不納欠損額は、前年度より2億9,333万9,870円(32.70%)減少している。

ウ 収入未済額は65億8,602万5,834円で、このうち主なものは個人県民税31億2,514万3,464円、自動車税17億7,467万6,522円、不動産取得税5億8,183万5,857円、法人事業税3億8,931万8,855円である。

また、収入未済額は、前年度より5億3,853万1,993円(8.91%)増加している。

第2款 地方消費税清算金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	35,248,501,000	35,248,500,515	35,248,500,515	0	0	△ 485	100.00	100.00
18	35,800,887,000	35,800,887,562	35,800,887,562	0	0	562	100.00	100.00
増 減	△ 552,386,000	△ 552,387,047	△ 552,387,047	0	0	△ 1,047	0.00	0.00

ア 収入済額は352億4,850万515円で、前年度より5億5,238万7,047円（1.54%）減少している。

第3款 地方譲与税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	4,335,532,000	4,381,719,000	4,381,719,000	0	0	46,187,000	101.07	100.00
18	36,519,527,000	36,511,803,480	36,511,803,480	0	0	△ 7,723,520	99.98	100.00
増 減	△ 32,183,995,000	△ 32,130,084,480	△ 32,130,084,480	0	0	53,910,520	1.09	0.00

ア 収入済額は43億8,171万9,000円で、前年度より321億3,008万4,480円（88.00%）減少している。

これは主として、三位一体改革による税源移譲のための暫定的措置として実施された所得譲与税制度が終了し、322億4,337万4,480円減少したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	2,171,767,000	2,171,767,000	2,171,767,000	0	0	0	100.00	100.00
18	763,949,000	763,949,000	763,949,000	0	0	0	100.00	100.00
増 減	1,407,818,000	1,407,818,000	1,407,818,000	0	0	0	0.00	0.00

ア 収入済額は21億7,176万7,000円で、前年度より14億781万8,000円（184.28%）増加している。

第5款 地方交付税

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	149,683,854,000	149,444,954,000	149,444,954,000	0	0	△238,900,000	99.84	100.00
18	150,381,733,000	150,044,828,000	150,044,828,000	0	0	△336,905,000	99.78	100.00
増 減	△697,879,000	△599,874,000	△599,874,000	0	0	98,005,000	0.06	0.00

ア 収入済額は1,494億4,495万4,000円で、前年度より5億9,987万4,000円（0.40%）減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	1,000,000,000	1,048,569,000	1,048,569,000	0	0	48,569,000	104.86	100.00
18	1,040,000,000	1,057,497,000	1,057,497,000	0	0	17,497,000	101.68	100.00
増 減	△ 40,000,000	△ 8,928,000	△ 8,928,000	0	0	31,072,000	3.18	0.00

ア 収入済額は10億4,856万9,000円で、前年度より892万8,000円(0.84%)減少している。

第7款 分担金及び負担金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	8,207,820,000	8,361,036,927	8,361,036,927	0	0	153,216,927	101.87	100.00
18	8,246,513,000	8,290,829,903	8,290,829,903	0	0	44,316,903	100.54	100.00
増 減	△ 38,693,000	70,207,024	70,207,024	0	0	108,900,024	1.33	0.00

ア 収入済額は83億6,103万6,927円で、前年度より7,020万7,024円(0.85%)増加している。

これは主として、土木費負担金が2億6,500万8,754円減少したものの、農林水産業費負担金が3億3,521万5,778円増加したことによるものである。

土木費負担金の減は河川改良費負担金、下水道費負担金等の減によるものであり、農林水産業費負担金の増は、農地総務費負担金等の増によるものである。

第8款 使用料及び手数料

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	10,487,831,000	10,872,600,289	10,698,517,142	5,561,459	168,521,688	210,686,142	102.01	98.40
18	11,448,484,000	11,995,773,223	11,820,990,761	12,829,855	161,952,607	372,506,761	103.25	98.54
増 減	△ 960,653,000	△ 1,123,172,934	△ 1,122,473,619	△ 7,268,396	6,569,081	△ 161,820,619	△ 1.24	△ 0.14

ア 収入済額は106億9,851万7,142円で、前年度より11億2,247万3,619円（9.50%）減少している。

これは主として、教育使用料が9億8,796万8,600円、教育手数料が5,953万8,720円、土木使用料が4,060万8,876円、警察手数料が2,988万8,030円減少したことによるものである。

教育使用料の減は、県立大学の公立学校法人化による授業料の減等によるもの、教育手数料の減は、県立大学の法人化による入学試験手数料の減等によるもの、土木使用料の減は、岡山空港使用料、住宅使用料の減等によるもの、警察手数料の減は、自動車保管場所証明手数料の減等によるものである。

イ 不納欠損額556万1,459円は、土木使用料等である。

また、不納欠損額は、前年度より726万8,396円（56.65%）減少している。

ウ 収入未済額は1億6,852万1,688円で、このうち主なものは土木使用料1億6,647万5,408円である。

また、収入未済額は、前年度より656万9,081円（4.06%）増加している。

第9款 国庫支出金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	84,156,761,000	78,548,083,201	78,548,083,201	0	0	△ 5,608,677,799	93.34	100.00
18	95,392,132,000	88,309,016,913	88,309,016,913	0	0	△ 7,083,115,087	92.57	100.00
増 減	△ 11,235,371,000	△ 9,760,933,712	△ 9,760,933,712	0	0	1,474,437,288	0.77	0.00

ア 収入済額は785億4,808万3,201円で、前年度より97億6,093万3,712円（11.05%）減少している。

これは主として、民生費国庫負担金が7億9,781万2,563円、総務費国庫負担金が7億5,818万934円増加したものの、農林水産業費国庫補助金で37億9,787万2,826円、土木費国庫補助金で23億3,037万1,351円、民生費国庫補助金で22億5,279万円、土木費国庫負担金で13億6,895万5,000円減少したことによるものである。

民生費国庫負担金の増は、社会福祉総務費の増等によるものであり、総務費国庫負担金の増は、参議院議員選挙執行費によるものである。

農林水産業費国庫補助金の減は、土地改良費の減等によるものであり、民生費国庫補助金の減は、社会福祉総務費の減等によるものである。

土木費国庫負担金、土木費国庫補助金の減は、主に、道路新設改良費などの公共土木事業費の減によるものである。

第10款 財産収入

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	2,064,284,000	2,112,249,171	2,110,062,421	0	2,186,750	45,778,421	102.22	99.90
18	6,267,549,000	6,385,656,280	6,366,660,164	18,557,366	438,750	99,111,164	101.58	99.70
増 減	△ 4,203,265,000	△ 4,273,407,109	△ 4,256,597,743	△ 18,557,366	1,748,000	△ 53,332,743	0.64	0.20

ア 収入済額は21億1,006万2,421円で、前年度より42億5,659万7,743円（66.86%）減少している。

これは主として、利子及び配当金が26億5,873万4,639円、不動産売払収入が16億1,287万7,952円減少したことによるものである。

利子及び配当金の減は、昨年度の道路公社の解散による残余財産分配金が皆減のためであり、不動産売払収入の減は、県有地売却収入の減によるものである。

イ 収入未済額は218万6,750円で、前年度より174万8,000円（398.40%）増加している。

第11款 寄附金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	110,883,000	110,188,511	110,188,511	0	0	△ 694,489	99.37	100.00
18	119,402,000	120,082,595	120,082,595	0	0	680,595	100.57	100.00
増 減	△ 8,519,000	△ 9,894,084	△ 9,894,084	0	0	△ 1,375,084	△ 1.20	0.00

ア 収入済額は1億1,018万8,511円で、前年度より989万4,084円（8.24%）減少している。

第12款 繰入金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	30,861,682,000	26,785,431,988	26,785,431,988	0	0	△4,076,250,012	86.79	100.00
18	21,534,727,000	15,130,526,421	15,130,526,421	0	0	△6,404,200,579	70.26	100.00
増 減	9,326,955,000	11,654,905,567	11,654,905,567	0	0	2,327,950,567	16.53	0.00

ア 収入済額は267億8,543万1,988円で、前年度より116億5,490万5,567円（77.03%）増加している。

これは、基金繰入金が95億9,456万4,727円、特別会計繰入金が20億6,034万840円増加したことによるものである。

基金繰入金の増は、特定目的基金からの繰替運用額の増等によるものである。

特別会計繰入金の増は、企業局（工業用水道事業会計）からの借り入れが増加したこと等によるものである。

第13款 諸収入

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	18,221,150,000	20,089,803,685	18,241,530,647	185,014,345	1,663,333,493	20,380,647	100.11	90.80
18	18,427,538,000	20,727,392,560	18,770,005,758	346,315,290	1,611,168,712	342,467,758	101.86	90.56
増 減	△206,388,000	△637,588,875	△528,475,111	△161,300,945	52,164,781	△322,087,111	△1.75	0.24

ア 収入済額は182億4,153万647円で、前年度より5億2,847万5,111円（2.82%）減少している。

これは主として、貸付金元利収入が6億6,344万4,319円減少したことによるものである。

貸付金元利収入の減は、倉敷チボリ公園事業資金貸付金元利収入や岡山県林業振興基金貸付金元利収入が減少したこと等によるものである。

イ 不納欠損額は1億8,501万4,345円で、このうち主なものは延滞金1億433万2,029円、加算金4,732万5,400円、弁償金1,495万4,570円である。

また、前年度より1億6,130万945円(46.58%)減少している。

ウ 収入未済額は16億6,333万3,493円で、このうち主なものは延滞金5億8,037万9,454円、高等学校等奨学金貸付金元利収入3億6,848万3,251円、雑入2億8,935万7,994円、大学奨学金貸付金元利収入1億7,568万3,337円、加算金1億3,288万8,465円、弁償金9,054万3,164円であり、前年度より5,216万4,781円(3.24%)増加している。

第14款 県債

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	103,102,100,000	96,033,600,000	96,033,600,000	0	0	△7,068,500,000	93.14	100.00
18	101,123,900,000	93,289,000,000	93,289,000,000	0	0	△7,834,900,000	92.25	100.00
増 減	1,978,200,000	2,744,600,000	2,744,600,000	0	0	766,400,000	0.89	0.00

ア 収入済額は960億3,360万円で、前年度より27億4,460万円(2.94%)増加している。

これは主として、土木債で31億7,290万円、臨時財政対策債で21億4,280万円、民生債で10億2,670万円減少したものの、商工債で49億円、総務債で44億2,340万円増加したことによるものである。

土木債の減は、公共事業の減少に伴うものであり、臨時財政対策債の減は、平成19年度地方財政計画に基づく地方交付税等の削減に伴うものである。

商工債の増は、きらめき岡山創成ファンド資金貸付金の新設によるものであり、総務債の増は、防災情報ネットワーク高度化事業、職員退職手当の増等によるものである。

第15款 繰越金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	2,451,330,000	2,451,329,142	2,451,329,142	0	0	△ 858	100.00	100.00
18	3,050,709,000	3,050,708,669	3,050,708,669	0	0	△ 331	100.00	100.00
増 減	△ 599,379,000	△ 599,379,527	△ 599,379,527	0	0	△ 527	0.00	0.00

ア 収入済額は24億5,132万9,142円で、前年度より5億9,937万9,527円（19.65%）減少している。

② 歳 出

一般会計歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事 故 繰越し		
	円	円	円	円	円	%
1 議 会 費	1,662,954,000	1,618,668,422	-	-	44,285,578	97.34
2 総 務 費	54,317,599,000	53,225,021,234	19,500,000	-	1,073,077,766	97.99
3 民 生 費	75,681,787,000	74,608,537,727	156,900,000	-	916,349,273	98.58
4 衛 生 費	13,620,240,000	13,201,251,341	-	-	418,988,659	96.92
5 労 働 費	1,547,126,000	1,526,912,844	-	-	20,213,156	98.69
6 農林水産業費	50,256,447,000	48,376,527,619	1,388,333,000	-	491,586,381	96.26
7 商 工 費	16,544,707,000	16,317,656,612	-	-	227,050,388	98.63
8 土 木 費	98,447,414,000	86,498,261,781	11,639,851,000	-	309,301,219	87.86
9 警 察 費	47,273,427,000	46,912,159,352	-	-	361,267,648	99.24
10 教 育 費	179,395,673,000	178,888,794,344	171,430,000	-	335,448,656	99.72
11 災 害 復 旧 費	4,845,246,000	4,503,860,653	285,883,000	-	55,502,347	92.95
12 公 債 費	101,668,929,000	101,619,606,994	-	-	49,322,006	99.95
13 諸 支 出 金	64,084,430,000	64,012,685,505	-	-	71,744,495	99.89
14 予 備 費	157,351,000	-	-	-	157,351,000	-
平成19年度合計(A)	709,503,330,000	691,309,944,428	13,661,897,000	-	4,531,488,572	97.44
平成18年度合計(B)	716,464,093,000	695,105,824,486	16,567,441,000	-	4,790,827,514	97.02
増 減 (A)-(B)	△ 6,960,763,000	△ 3,795,880,058	△ 2,905,544,000	-	△ 259,338,942	0.42

ア 予算現額 7,095億333万円に対し、支出済額は 6,913億994万4,428円で、前年度より 37億9,588万58円 (0.55%) 減少し、執行率は97.44%である。

これは主として、総務費で83億1,606万3,318円、商工費で39億130万8,924円増加したものの、土木費で86億5,934万4,801円、農林水産業費で40億4,614万3,744円、公債費で30億6,562万6,363円、教育費で18億6,140万9,237円減少したことによるもので

ある。

イ 翌年度繰越額は136億6,189万7,000円で、前年度より29億554万4,000円(17.54%)減少している。

繰越明許費の主なものは、土木費116億3,985万1,000円、農林水産業費13億8,833万3,000円、災害復旧費2億8,588万3,000円である。

ウ 不用額は45億3,148万8,572円で、前年度より2億5,933万8,942円(5.41%)減少している。

主なものは総務費10億7,307万7,766円、民生費9億1,634万9,273円、農林水産業費4億9,158万6,381円、衛生費4億1,898万8,659円、警察費3億6,126万7,648円である。

(款別の歳出状況)

第1款 議会費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	1,662,954,000	1,618,668,422	0	0	0	44,285,578	97.34
18	1,471,477,000	1,445,340,779	0	0	0	26,136,221	98.22
増 減	191,477,000	173,327,643	0	0	0	18,149,357	△ 0.88

ア 支出済額は16億1,866万8,422円で、前年度より1億7,332万7,643円(11.99%)増加している。

これは主として、議会費が1億4,447万7,761円増加したことによるものである。

イ 不用額は4,428万5,578円で、このうち主なものは議会費3,382万8,393円である。

第2款 総務費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	54,317,599,000	53,225,021,234	19,500,000	0	19,500,000	1,073,077,766	97.99
18	46,388,629,000	44,908,957,916	599,992,000	0	599,992,000	879,679,084	96.81
増 減	7,928,970,000	8,316,063,318	△ 580,492,000	0	△ 580,492,000	193,398,682	1.18

ア 支出済額は532億2,502万1,234円で、前年度より83億1,606万3,318円(18.52%)増加している。

これは主として、企画総務費が10億9,885万3,880円減少したものの、財政管理費で29億3,749万4,086円、賦課徴収費で29億2,225万9,658円、防災総務費で26億6,809万

2,500円、参議院議員選挙費で7億5,818万934円増加したことによるものである。

企画総務費の減は、主として倉敷チボリ公園事業への補助金、貸付金の減によるものである。

財政管理費の増は、企業局からの借入金の元金を償還したこと及び財政調整基金に積み立てたこと等によるものであり、防災総務費の増は防災情報ネットワーク高度化事業等によるものである。

イ 繰越明許費は1,950万円で鉄軌道施設ユニバーサルデザイン化整備事業が地元関係者等との調整が難航したことによるものである。

ウ 不用額は10億7,307万7,766円で、このうち主なものは、一般管理費5億4,436万5,661円、廃棄物対策費7,694万4,819円、計画調査費7,342万5,778円である。

第3款 民生費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	75,681,787,000	74,608,537,727	156,900,000	0	156,900,000	916,349,273	98.58
18	74,238,100,000	72,838,787,992	85,260,000	0	85,260,000	1,314,052,008	98.12
増 減	1,443,687,000	1,769,749,735	71,640,000	0	71,640,000	△397,702,735	0.46

ア 支出済額は746億853万7,727円で、前年度より17億6,974万9,735円(2.43%)増加している。

これは主として、知的障害者福祉費が25億6,232万1,875円、身体障害者福祉費が12億3,874万9,180円減少したものの、社会福祉総務費で54億3,360万3,042円、国民健康保険指導費で4億7,353万8,876円、児童福祉総務費で3億7,353万908円増加したことによるものである。

社会福祉総務費の増は主として、障害者自立支援法施行に伴い予算費目を再編したことによるものであり、国民健康保険指導費の増は医療費の増等によるもので、児童福祉

総務費の増は、児童手当支給対象の拡大等によるものである。

知的障害者福祉費及び身体障害者福祉費の減は、障害者自立支援法施行に伴い予算費目を再編したこと等によるものである。

イ 繰越明許費1億5,690万円は社会福祉総務費で、建築基準法改正により障害者福祉施設の建築確認申請手続に時間を要したためである。

ウ 不用額は9億1,634万9,273円で、このうち主なものは社会福祉総務費2億7,125万9,287円、児童措置費1億9,646万9,985円、知的障害者福祉費1億6,304万6,019円である。

第4款 衛生費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	13,620,240,000	13,201,251,341	0	0	0	418,988,659	96.92
18	14,902,243,000	14,420,546,779	0	0	0	481,696,221	96.77
増 減	△ 1,282,003,000	△ 1,219,295,438	0	0	0	△ 62,707,562	0.15

ア 支出済額は132億125万1,341円で、前年度より12億1,929万5,438円（8.46%）減少している。

これは主として、公衆衛生総務費が2億4,213万4,028円、予防費が1億6,007万4,260円増加したものの、精神衛生費が17億543万4,180円減少したことによるものである。

公衆衛生総務費の増は、主に乳幼児医療対策費の増によるもので、予防費の増は、特定疾患対策費の増等によるものである。

精神衛生費の減は、主に障害者自立支援法施行に伴い予算費目を再編したことによるものである。

イ 不用額は4億1,898万8,659円で、このうち主なものは、公衆衛生総務費1億7,222万4,577円、予防費6,277万2,610円、保健所費5,280万3,288円である。

第5款 労働費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	1,547,126,000	1,526,912,844	0	0	0	20,213,156	98.69
18	1,524,023,000	1,495,807,971	0	0	0	28,215,029	98.15
増 減	23,103,000	31,104,873	0	0	0	△ 8,001,873	0.54

ア 支出済額は15億2,691万2,844円で、前年度より3,110万4,873円（2.08%）増加している。

イ 不用額は2,021万3,156円で、このうち主なものは、職業訓練校費 1,060万8,601円、労政総務費 511万3,423円である。

第6款 農林水産業費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	50,256,447,000	48,376,527,619	1,388,333,000	0	1,388,333,000	491,586,381	96.26
18	54,284,567,000	52,422,671,363	1,674,312,000	0	1,674,312,000	187,583,637	96.57
増 減	△ 4,028,120,000	△ 4,046,143,744	△ 285,979,000	0	△ 285,979,000	304,002,744	△ 0.31

ア 支出済額は483億7,652万7,619円で、前年度より40億4,614万3,744円（7.72%）減少している。

これは主として、農地総務費が6億8,106万5,185円増加したものの、土地改良費が39億5,895万2,104円、農地防災事業費が4億2,371万1,988円、農作物対策費が4億1,394万

9,074円減少したことによるものである。

農地総務費の増は、国営総合農地防災事業国庫負担金を一部繰上償還したこと等によるものである。

土地改良費の減は、土地改良事業の減であり、農地防災事業費の減は、高潮対策の減によるもので、農作物対策費の減は、ピオーネ生産拡大対策事業の終了に伴うものである。

イ 繰越明許費は13億8,833万3,000円で、主なものは、土地改良費5億9,930万4,000円、漁港建設費1億9,670万円、農地防災事業費1億6,286万円である。

これは主として、地元関係者等との調整難航に伴うものである。

ウ 不用額は4億9,158万6,381円で、このうち主なものは農業振興費3億167万3,136円、農業総務費7,608万6,318円である。

第7款 商工費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	16,544,707,000	16,317,656,612	0	0	0	227,050,388	98.63
18	12,642,663,000	12,416,347,688	0	0	0	226,315,312	98.21
増 減	3,902,044,000	3,901,308,924	0	0	0	735,076	0.42

ア 支出済額は163億1,765万6,612円で、前年度より39億130万8,924円（31.42%）増加している。

これは主として、中小企業振興費が2億8,970万6,518円減少したものの、工鉦業総務費が38億3,345万1,417円増加したことによるものである。

中小企業振興費の減は主として、技術振興事業費の減であり、工鉦業総務費の増は、きらめき岡山創成ファンドを創設したことによるものである。

イ 不用額は2億2,705万388円で、このうち主なものは中小企業振興費7,629万8,159円、

工鉦業総務費7,276万7,299円である。

第8款 土木費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	98,447,414,000	86,498,261,781	11,639,851,000	0	11,639,851,000	309,301,219	87.86
18	106,375,338,000	95,157,606,582	10,746,705,000	0	10,746,705,000	471,026,418	89.45
増 減	△ 7,927,924,000	△ 8,659,344,801	893,146,000	0	893,146,000	△ 161,725,199	△ 1.59

ア 支出済額は864億9,826万1,781円で、前年度より86億5,934万4,801円（9.10%）減少している。

これは主として、道路新設改良費で43億5,891万8,919円、砂防費で7億4,634万1,100円、下水道費で6億5,460万211円、住宅建設費で6億1,233万8,671円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は116億3,985万1,000円で、このうち主なものは道路新設改良費55億2,700万円、河川改良費 17億7,790万5,000円、港湾建設費 9億9,425万円、道路維持費9億862万8,000円、土木事業調整費 8億7,050万円である。

これは主として、地元関係者等との調整難航、用地買収及び補償交渉の難航によるものである。

ウ 不用額は3億930万1,219円で、このうち主なものは、港湾建設費1億8,213万7,796円、河川総務費 3,755万4,218円である。

第9款 警察費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	47,273,427,000	46,912,159,352	0	0	0	361,267,648	99.24
18	46,761,068,000	46,478,006,176	0	0	0	283,061,824	99.39
増 減	512,359,000	434,153,176	0	0	0	78,205,824	△ 0.15

ア 支出済額は469億1,215万9,352円で、前年度より4億3,415万3,176円（0.93%）増加している。

これは主として警察本部費が1億4,394万1,600円減少したものの、警察施設費が4億1,561万3,467円、公安委員会費が1億5,780万3,999円増加したことによるものである。

警察施設費の増は、玉島警察署建設等によるものであり、公安委員会費の増は、交通安全対策費、生活安全対策費等の増によるものである。

イ 不用額は3億6,126万7,648円で、このうち主なものは警察本部費2億5,386万9,372円である。

第10款 教育費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	179,395,673,000	178,888,794,344	171,430,000	0	171,430,000	335,448,656	99.72
18	181,189,941,000	180,750,203,581	0	0	0	439,737,419	99.76
増 減	△ 1,794,268,000	△ 1,861,409,237	171,430,000	0	171,430,000	△ 104,288,763	△ 0.04

ア 支出済額は 1,788億8,879万4,344円で、前年度より18億6,140万9,237円（1.03%）減少している。

これは主として、特別支援学校教職員費が106億2,951万1,594円、教職員人事費が10億9,307万4,917円増加したものの、養護学校費で100億4,703万180円、盲ろう学校費で17億4,923万8,269円、高等学校建設費で9億5,188万6,628円、小学校教職員費で4億8,632万3,579円減少したことによるものである。

特別支援学校教職員費の増は、盲ろう学校費と養護学校費が特別支援学校教職員費等に統合新設されたことによるものであり、教職員人事費の増は、定年退職者の増による教職員退職手当費等の増によるものである。

高等学校建設費の減は、県立高等学校校舎等整備費の減によるものであり、小学校教職員費の減は、教職員数の減少に伴う給与費の減によるものである。

イ 不用額は3億3,544万8,656円で、このうち主なものは、小学校教職員費6,650万7,640円
高等学校総務費 5,301万4,437円である。

第11款 災害復旧費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	4,845,246,000	4,503,860,653	285,883,000	0	285,883,000	55,502,347	92.95
18	8,927,093,000	5,322,985,871	3,461,172,000	0	3,461,172,000	142,935,129	59.63
増 減	△ 4,081,847,000	△ 819,125,218	△ 3,175,289,000	0	△ 3,175,289,000	△ 87,432,782	33.32

ア 支出済額は45億386万653円で、前年度より8億1,912万5,218円（15.39%）減少している。

これは主として、林業施設災害復旧費が1億3,567万1,117円増加したものの、土木施設災害復旧費が10億2,106万7,614円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は 2億8,588万3,000円で、このうち主なものは林業施設災害復旧費 2億4,879万7,000円で、繰上施行措置によるもの等である。

ウ 不用額は5,550万2,347円で、このうち主なものは土木施設災害復旧費3,765万8,536円である。

第12款 公債費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	101,668,929,000	101,619,606,994	0	0	0	49,322,006	99.95
18	104,897,079,000	104,685,233,357	0	0	0	211,845,643	99.80
増 減	△ 3,228,150,000	△ 3,065,626,363	0	0	0	△ 162,523,637	0.15

ア 支出済額は 1,016億1,960万6,994円で、前年度より30億6,562万6,363円(2.93%)減少している。

これは、主として元金が29億8,611万1,637円、利子が1億5,391万8,480円減少したことによるものである。

元金の減は、平成4年以降の国の経済対策等に伴って大幅に増加した県債の元金償還がピークを超えたことに加え、公共事業の削減等によるものである。

利子の減は、過去の高金利な償還が終了したことにより、利子償還額が減少したことによるものである。

イ 不用額は4,932万2,006円で、このうち主なものは公債諸費3,799万9,743円である。

第13款 諸支出金

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	64,084,430,000	64,012,685,505	0	0	0	71,744,495	99.89
18	62,778,228,000	62,763,328,431	0	0	0	14,899,569	99.98
増 減	1,306,202,000	1,249,357,074	0	0	0	56,844,926	△ 0.09

ア 支出済額は640億1,268万5,505円で、前年度より12億4,935万7,074円(1.99%)増加している。

これは主として、自動車取得税交付金が3億4,344万8,000円減少したものの、地方消費税清算金が14億3,838万9,953円、利子割交付金が2億6,902万4,000円、配当割交付金が2億4,203万7,000円増加したことによるものである。

自動車取得税交付金の減は、自動車取得税の減によるものであり、地方消費税清算金の増は、各都道府県の間で清算処理され収入となった地方消費税が増加したものであり、利子割交付金の増は、利子割県民税が増加したものであり、配当割交付金の増は、配当割県民税に係る市町村交付金で、配当割収入が増加したことによる。

イ 不用額は7,174万4,495円で、主なものは配当割交付金6,990万円である。

第14款 予備費

年 度	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額 (不用額)
19	円 200,000,000	円 42,649,000	円 157,351,000
18	200,000,000	116,356,000	83,644,000
増 減	0	△ 73,707,000	73,707,000

ア 充用額は、4,264万9,000円で、前年度より7,370万7,000円減少している。

(2) 特別会計

① 歳入

母子寡婦福祉資金貸付金特別会計ほか17特別会計の歳入合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	264,262,847,000	274,538,191,413	272,888,634,285	34,656,369	1,614,900,759	8,625,787,285	103.26	99.40
18	239,848,006,000	251,946,120,520	250,415,206,309	1,417,320	1,529,496,891	10,567,200,309	104.41	99.39
増 減	24,414,841,000	22,592,070,893	22,473,427,976	33,239,049	85,403,868	△1,941,413,024	△1.15	0.01

ア 予算現額2,642億6,284万7,000円に対し、収入済額は2,728億8,863万4,285円で、前年度より、224億7,342万7,976円（8.97%）増加し、対予算収入率は103.26%で、対調定収入率は99.40%である。

これは主として、公共用地等取得事業特別会計が17億9,821万9,404円、港湾整備事業特別会計が17億6,813万5,355円、収入証紙等特別会計が5億7,772万3,490円減少したものの、公債管理特別会計が259億362万6,977円、造林事業等特別会計が16億957万3,152円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は3,465万6,369円で、これは中小企業支援資金貸付金特別会計、農業改良資金貸付金特別会計及び港湾整備事業特別会計によるものである。

ウ 収入未済額は16億1,490万759円で、このうち主なものは、中小企業支援資金貸付金特別会計12億4,230万5,369円、農業改良資金貸付金特別会計1億4,574万463円、内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計1億1,006万218円である。

また、収入未済額は、前年度より8,540万3,868円（5.58%）増加している。

② 歳 出

母子寡婦福祉資金貸付金特別会計ほか17特別会計の歳出合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
19	円 264,262,847,000	円 261,684,515,967	円 1,712,825,000	円 0	円 1,712,825,000	円 865,506,033	% 99.02
18	239,848,006,000	237,835,812,321	977,966,000	0	977,966,000	1,034,227,679	99.16
増 減	24,414,841,000	23,848,703,646	734,859,000	0	734,859,000	△168,721,646	△0.14

ア 予算現額2,642億6,284万7,000円に対し、支出済額は2,616億8,451万5,967円で、前年度より238億4,870万3,646円（10.03%）増加し、執行率は99.02%である。

これは主として、公共用地等取得事業特別会計が16億8,180万4,885円減少したものの、公債管理特別会計が259億362万6,977円、造林事業等特別会計が16億477万1,347円増加したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は17億1,282万5,000円で、前年度より7億3,485万9,000円（75.14%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、流域下水道事業特別会計9億8,970万円、港湾整備事業特別会計4億6,300万円、公共用地等取得事業特別会計2億5,202万4,000円、後樂園特別会計810万1,000円である。

ウ 不用額は8億6,550万6,033円で、このうち主なものは、農業改良資金貸付金特別会計3億1,204万7,810円、流域下水道事業特別会計1億8,780万1,778円、収入証紙等特別会計1億4,974万5,626円である。

③ 各特別会計の決算状況

1) 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	127,601,000	338,615,844	262,614,875	0	76,000,969	135,013,875	205.81	77.56
18	185,130,000	379,032,556	307,290,538	0	71,742,018	122,160,538	165.99	81.07
増減	△57,529,000	△40,416,712	△44,675,663	0	4,258,951	12,853,337	39.82	△3.51

ア 収入済額は2億6,261万4,875円で、前年度より4,467万5,663円（14.54%）減少している。

これは主として、繰越金が3,706万7,549円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は7,600万969円で、これは母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金に係る元利収入及び違約金であり、前年度より425万8,951円（5.94%）増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	127,601,000	109,413,339	0	0	0	18,187,661	85.75
18	185,130,000	120,762,514	0	0	0	64,367,486	65.23
増減	△57,529,000	△11,349,175	0	0	0	△46,179,825	20.52

ア 支出済額は1億941万3,339円で、前年度より1,134万9,175円（9.40%）減少している。

これは主として、一般会計及び公債管理特別会計への繰出金と母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金が減少したことによるものである。

イ 不用額は1,818万7,661円で、その主なものは貸付金1,746万2,900円である。

2) 心身障害者扶養共済制度特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	242,724,000	250,212,666	247,749,596	0	2,463,070	5,025,596	102.07	99.02
18	238,421,000	245,042,064	241,979,934	814,600	2,247,530	3,558,934	101.49	98.75
増減	4,303,000	5,170,602	5,769,662	△814,600	215,540	1,466,662	0.58	0.27

ア 収入済額は2億4,774万9,596円で、前年度より576万9,662円（2.38%）増加している。

イ 収入未済額は246万3,070円で、これは心身障害者扶養共済制度掛金であり、前年度より21万5,540円（9.59%）増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	%	
19	242,724,000	242,128,007	0	0	0	595,993	99.75
18	238,421,000	237,947,198	0	0	0	473,802	99.80
増減	4,303,000	4,180,809	0	0	0	122,191	△0.05

ア 支出済額は2億4,212万8,007円で、前年度より418万809円（1.76%）増加している。
これは、心身障害者扶養共済費が増加したことによるものである。

イ 不用額は59万5,993円である。

3) 農業改良資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	556,280,000	904,691,872	758,607,422	343,987	145,740,463	202,327,422	136.37	83.85
18	646,242,000	990,518,704	857,152,404	602,720	132,763,580	210,910,404	132.64	86.54
増 減	△89,962,000	△85,826,832	△98,544,982	△258,733	12,976,883	△8,582,982	3.73	△2.69

ア 収入済額は7億5,860万7,422円で、前年度より9,854万4,982円（11.50%）減少している。

これは主として、就農支援資金貸付金元利収入が4,724万6,375円増加したものの、繰越金が1億2,950万6,049円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は34万3,987円で、これは農業改良資金違約金である。

ウ 収入未済額は1億4,574万463円で、これは農業改良資金貸付金に係る元利収入及び違約金であり、前年度より1,297万6,883円（9.77%）増加している。

歳 出

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	556,280,000	244,232,190	0	0	0	312,047,810	43.90
18	646,242,000	362,343,674	0	0	0	283,898,326	56.07
増 減	△89,962,000	△118,111,484	0	0	0	28,149,484	△12.17

ア 支出済額は2億4,423万2,190円で、前年度より1億1,811万1,484円（32.60%）減少している。

これは、就農支援資金貸付金が6,286万3,492円増加したものの、農業改良資金貸付金が1億8,097万4,976円減少したことによるものである。

イ 不用額は3億1,204万7,810円で、その主なものは農業改良資金貸付金3億117万7,801円である。

4) 県営食肉地方卸売市場特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	1,009,804,000	1,010,380,578	1,010,367,403	0	13,175	563,403	100.06	100.00
18	1,261,278,000	1,258,499,750	1,258,486,575	0	13,175	△2,791,425	99.78	100.00
増 減	△251,474,000	△248,119,172	△248,119,172	0	0	3,354,828	0.28	0.00

ア 収入済額は10億1,036万7,403円で、前年度より2億4,811万9,172円（19.72%）減少している。

これは主として、一般会計繰入金が1億965万2,225円増加したものの、農林水産業債が3億5,800万円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は1万3,175円である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	%	
19	1,009,804,000	1,009,663,276	0	0	0	140,724	99.99
18	1,261,278,000	1,258,163,577	0	0	0	3,114,423	99.75
増 減	△251,474,000	△248,500,301	0	0	0	△2,973,699	0.24

ア 支出済額は10億966万3,276円で、前年度より2億4,850万301円（19.75%）減少している。

これは主として、公債費が1億1,814万1,261円増加したものの、食肉地方卸売市場整備事業費が3億6,347万4,990円減少したことによるものである。

イ 不用額は14万724円である。

5) 造林事業等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	71,595,644,000	71,664,671,461	71,664,671,461	0	0	69,027,461	100.10	100.00
18	69,992,123,000	70,055,098,309	70,055,098,309	0	0	62,975,309	100.09	100.00
増減	1,603,521,000	1,609,573,152	1,609,573,152	0	0	6,052,152	0.01	0.00

ア 収入済額は716億6,467万1,461円で、前年度より16億957万3,152円（2.30%）増加している。

これは主として、おかやまの森整備公社貸付金元利収入が11億1,700万円減少したものの、大規模林道建設地域対策基金貸付金元利収入が14億円、岡山県営工業用水道事業会計繰入金が9億円、岡山県営電気事業会計繰入金が増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	%	
19	71,595,644,000	71,595,102,323	0	0	0	541,677	100.00
18	69,992,123,000	69,990,330,976	0	0	0	1,792,024	100.00
増減	1,603,521,000	1,604,771,347	0	0	0	△1,250,347	0.00

ア 支出済額は715億9,510万2,323円で、前年度より16億477万1,347円（2.29%）増加している。

これは主として、公社営林費が11億6,300万円減少したものの、県営林費が27億7,418万4,830円増加したことによるものである。

イ 不用額は54万1,677円である。

6) 農業総合センター農業試験場実験農場特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	17,248,000	44,856,166	44,856,166	0	0	27,608,166	260.07	100.00
18	17,438,000	45,255,497	45,255,497	0	0	27,817,497	259.52	100.00
増減	△190,000	△399,331	△399,331	0	0	△209,331	0.55	0.00

ア 収入済額は4,485万6,166円で、前年度より39万9,331円（0.88%）減少している。

これは、繰越金が160万9,243円増加したものの、生産物売払収入が200万8,574円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	17,248,000	17,034,041	0	0	0	213,959	98.76
18	17,438,000	17,434,474	0	0	0	3,526	99.98
増減	△190,000	△400,433	0	0	0	210,433	△1.22

ア 支出済額は1,703万4,041円で、前年度より40万433円（2.30%）減少している。

これは、農場試験場費が減少したことによるものである。

イ 不用額は21万3,959円である。

7) 林業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	647,881,000	918,321,382	909,900,392	0	8,420,990	262,019,392	140.44	99.08
18	738,585,000	1,006,560,595	997,909,348	0	8,651,247	259,324,348	135.11	99.14
増 減	△90,704,000	△88,239,213	△88,008,956	0	△230,257	2,695,044	5.33	△0.06

ア 収入済額は9億990万392円で、前年度より8,800万8,956円（8.82%）減少している。

これは主として、農林水産業債が5,850万円増加したものの、繰越金が1億3,567万9,699円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は842万990円で、これは林業改善資金貸付金に係る元利収入及び違約金であり、前年度より23万257円（2.66%）減少している。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	647,881,000	637,269,494	0	0	0	10,611,506	98.36
18	738,585,000	733,554,085	0	0	0	5,030,915	99.32
増 減	△90,704,000	△96,284,591	0	0	0	5,580,591	△0.96

ア 支出済額は6億3,726万9,494円で、前年度より9,628万4,591円（13.13%）減少している。

これは、木材産業等高度化推進資金貸付金が5,913万8,917円増加したものの、林業改善資金貸付金が1億5,542万3,508円減少したことによるものである。

イ 不用額は1,061万1,506円で、その主なものは林業改善資金貸付金1,035万1,841円である。

8) 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	112,404,000	178,719,170	176,093,170	0	2,626,000	63,689,170	156.66	98.53
18	112,731,000	186,320,952	184,362,952	0	1,958,000	71,631,952	163.54	98.95
増減	△327,000	△7,601,782	△8,269,782	0	668,000	△7,942,782	△6.88	△0.42

ア 収入済額は1億7,609万3,170円で、前年度より826万9,782円（4.49%）減少している。

これは主として、沿岸漁業改善資金貸付金元利収入が652万5,499円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は262万6,000円で、これは沿岸漁業改善資金貸付金に係る元利収入であり、前年度より66万8,000円（34.12%）増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	112,404,000	79,893,634	0	0	0	32,510,366	71.08
18	112,731,000	87,897,396	0	0	0	24,833,604	77.97
増減	△327,000	△8,003,762	0	0	0	7,676,762	△6.89

ア 支出済額は7,989万3,634円で、前年度より800万3,762円（9.11%）減少している。

これは、沿岸漁業改善資金貸付金が減少したことによるものである。

イ 不用額は3,251万366円で、これは沿岸漁業改善資金貸付金である。

9) 中小企業支援資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	3,099,257,000	6,403,823,904	5,127,277,153	34,241,382	1,242,305,369	2,028,020,153	165.44	80.07
18	2,575,140,000	6,101,841,465	4,804,026,714	0	1,297,814,751	2,228,886,714	186.55	78.73
増 減	524,117,000	301,982,439	323,250,439	34,241,382	△55,509,382	△200,866,561	△21.11	1.34

ア 収入済額は51億2,727万7,153円で、前年度より3億2,325万439円（6.73%）増加している。

これは主として、繰越金が3億5,481万1,332円減少したものの、中小企業支援資金貸付金元利収入が4億4,851万8,228円、商工債が2億2,380万1,000円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は3,424万1,382円で、これは中小企業支援資金貸付金に係る元利収入である。

ウ 収入未済額は12億4,230万5,369円で、これは中小企業支援資金貸付金に係る元利収入12億3,512万7,834円及び違約金717万7,535円であり、前年度より5,550万9,382円（4.28%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	3,099,257,000	3,088,206,078	0	0	0	11,050,922	99.64
18	2,575,140,000	2,530,230,937	0	0	0	44,909,063	98.26
増 減	524,117,000	557,975,141	0	0	0	△33,858,141	1.38

ア 支出済額は30億8,820万6,078円で、前年度より5億5,797万5,141円（22.05%）増加している。

これは主として、中小企業高度化資金貸付金が5億2,415万8,300円増加したことによるものである。

イ 不用額は1,105万922円で、その主なものは小規模企業者等設備導入資金貸付金1,000万6,262円である。

10) 内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	2,227,210,000	2,339,066,040	2,229,005,822	0	110,060,218	1,795,822	100.08	95.29
18	2,524,356,000	2,525,172,366	2,525,172,366	0	0	816,366	100.03	100.00
増 減	△297,146,000	△186,106,326	△296,166,544	0	110,060,218	979,456	0.05	△4.71

ア 収入済額は22億2,900万5,822円で、前年度より2億9,616万6,544円（11.73%）減少している。

これは主として、不動産売払収入が3億1,152万2,074円増加したものの、一般会計繰入金金が6億615万6,000円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は1億1,006万218円で、これは不動産売払収入である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	2,227,210,000	2,206,549,315	0	0	0	20,660,685	99.07
18	2,524,356,000	2,500,587,243	0	0	0	23,768,757	99.06
増 減	△297,146,000	△294,037,928	0	0	0	△3,108,072	0.01

ア 支出済額は22億654万9,315円で、前年度より2億9,403万7,928円（11.76%）減少している。

これは、公債費が2億670万9,316円、内陸・流通団地造成事業費が8,732万8,612円減少したことによるものである。

イ 不用額は2,066万685円で、その主なものは内陸・流通団地造成事業費2,065万5,143円である。

11) 公共用地等取得事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	10,930,026,000	10,930,273,927	10,930,273,927	0	0	247,927	100.00	100.00
18	12,724,334,000	12,728,493,331	12,728,493,331	0	0	4,159,331	100.03	100.00
増 減	△1,794,308,000	△1,798,219,404	△1,798,219,404	0	0	△3,911,404	△0.03	0.00

ア 収入済額は109億3,027万3,927円で、前年度より17億9,821万9,404円（14.13%）減少している。

これは主として、一般会計繰入金が10億5,933万3,251円、土木債が4億8,290万円、繰越金が1億9,867万8,905円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	10,930,026,000	10,673,939,057	252,024,000	0	252,024,000	4,062,943	97.66
18	12,724,334,000	12,355,743,942	368,498,000	0	368,498,000	92,058	97.10
増 減	△1,794,308,000	△1,681,804,885	△116,474,000	0	△116,474,000	3,970,855	0.56

ア 支出済額は106億7,393万9,057円で、前年度より16億8,180万4,885円（13.61%）減少している。

これは主として、公共用地等取得費が1億1,803万5,989円増加したものの、道路等用地取得費が15億6,063万2,310円、公債費が1億3,253万2,814円、吉備高原都市建設用地取得費が1億667万5,750円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費2億5,202万4,000円は道路等用地取得費で、これは主として、用地買収及び補償交渉の難航によるものである。

ウ 不用額は406万2,943円で、その主なものは吉備高原都市建設用地取得費399万8,257円である。

12) 後樂園特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	296,304,000	329,934,196	329,934,196	0	0	33,630,196	111.35	100.00
18	293,163,000	298,653,006	298,653,006	0	0	5,490,006	101.87	100.00
増減	3,141,000	31,281,190	31,281,190	0	0	28,140,190	9.48	0.00

ア 収入済額は3億2,993万4,196円で、前年度より3,128万1,190円（10.47%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が1,497万1,000円減少したものの、繰越金が2,233万5,456円、入園料等の土木使用料が1,407万5,608円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	296,304,000	286,874,803	8,101,000	0	8,101,000	1,328,197	96.82
18	293,163,000	268,631,323	23,468,000	0	23,468,000	1,063,677	91.63
増減	3,141,000	18,243,480	△15,367,000	0	△15,367,000	264,520	5.19

ア 支出済額は2億8,687万4,803円で、前年度より1,824万3,480円（6.79%）増加している。

イ 繰越明許費810万1,000円は後樂園費で、発掘調査及び文化庁との協議に不測の期間を要したことによるものである。

ウ 不用額は132万8,197円で、その主なものは工事請負費である。

13) 港湾整備事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	5,011,105,000	7,854,984,303	7,827,642,798	71,000	27,270,505	2,816,537,798	156.21	99.65
18	5,185,468,000	9,610,084,743	9,595,778,153	0	14,306,590	4,410,310,153	185.05	99.85
増減	△174,363,000	△1,755,100,440	△1,768,135,355	71,000	12,963,915	△1,593,772,355	△28.84	△0.20

ア 収入済額は78億2,764万2,798円で、前年度より17億6,813万5,355円（18.43%）減少している。

これは主として、繰越金が5億73万3,938円増加したものの、不動産売払収入が16億3,837万9,415円、土木債が6億4,900万円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は、7万1,000円で、これは土木使用料である。

ウ 収入未済額は2,727万505円で、これは土木使用料1,421万505円、不動産売払収入1,306万円であり、前年度より1,296万3,915円（90.61%）増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	5,011,105,000	4,544,377,048	463,000,000	0	463,000,000	3,727,952	90.69
18	5,185,468,000	5,099,109,165	76,000,000	0	76,000,000	10,358,835	98.33
増減	△174,363,000	△554,732,117	387,000,000	0	387,000,000	△6,630,883	△7.64

ア 支出済額は45億4,437万7,048円で、前年度より5億5,473万2,117円（10.88%）減少している。

これは主として、公債費が2億7,271万736円増加したものの、玉島地区造成費が8億5,600万円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費4億6,300万円は、玉島地区造成費で、これは主として浚渫土の含水量が工事可能になるまで想定以上の日数を要したことによるものである。

ウ 不用額は372万7,952円で、その主なものは上屋管理費195万2,609円である。

14) 流域下水道事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	6,807,942,000	9,424,775,441	9,424,775,441	0	0	2,616,833,441	138.44	100.00
18	6,853,232,000	9,808,930,130	9,808,930,130	0	0	2,955,698,130	143.13	100.00
増 減	△45,290,000	△384,154,689	△384,154,689	0	0	△338,864,689	△4.69	0.00

ア 収入済額は94億2,477万5,441円で、前年度より3億8,415万4,689円（3.92%）減少している。

これは主として、繰越金が3億312万8,445円増加したものの、土木費国庫補助金が4億5,930万5,000円、土木債が1億2,200万円、流域下水道管理及び建設に係る土木費負担金が6,052万3,282円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	6,807,942,000	5,630,440,222	989,700,000	0	989,700,000	187,801,778	82.70
18	6,853,232,000	6,201,789,196	510,000,000	0	510,000,000	141,442,804	90.49
増 減	△45,290,000	△571,348,974	479,700,000	0	479,700,000	46,358,974	△7.79

ア 支出済額は56億3,044万222円で、前年度より5億7,134万8,974円（9.21%）減少している。

これは主として、流域下水道管理費が1億4,389万7,745円増加したものの、流域下水道建設費が7億2,447万8,905円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費9億8,970万円は、流域下水道建設費で、これは設計変更手続きに不測の期間を要したことによるものである。

ウ 不用額は1億8,780万1,778円で、その主なものは流域下水道管理費1億8,446万7,565円である。

15) 県立高等学校実習経営特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	113,870,000	170,684,054	170,684,054	0	0	56,814,054	149.89	100.00
18	131,929,000	176,773,157	176,773,157	0	0	44,844,157	133.99	100.00
増減	△18,059,000	△6,089,103	△6,089,103	0	0	11,969,897	15.90	0.00

ア 収入済額は1億7,068万4,054円で、前年度より608万9,103円（3.44%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	113,870,000	106,068,561	0	0	0	7,801,439	93.15
18	131,929,000	119,452,052	0	0	0	12,476,948	90.54
増減	△18,059,000	△13,383,491	0	0	0	△4,675,509	2.61

ア 支出済額は1億606万8,561円で、前年度より1,338万3,491円（11.20%）減少している。

これは、高等学校実習経営費の減少によるものである。

イ 不用額は780万1,439円で、これは高等学校実習経営費である。

16) 収入証紙等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	10,620,027,000	11,022,634,774	11,022,634,774	0	0	402,607,774	103.79	100.00
18	11,232,089,000	11,600,358,264	11,600,358,264	0	0	368,269,264	103.28	100.00
増 減	△612,062,000	△577,723,490	△577,723,490	0	0	34,338,510	0.51	0.00

ア 収入済額は110億2,263万4,774円で、前年度より5億7,772万3,490円（4.98%）減少している。

これは主として、始動票札交付収入が4億9,489万700円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	10,620,027,000	10,470,281,374	0	0	0	149,745,626	98.59
18	11,232,089,000	11,037,414,486	0	0	0	194,674,514	98.27
増 減	△612,062,000	△567,133,112	0	0	0	△44,928,888	0.32

ア 支出済額は104億7,028万1,374円で、前年度より5億6,713万3,112円（5.14%）減少している。

これは、証紙代金収納計器管理費が4億9,699万6,611円、証紙管理費が7,013万6,501円減少したことによるものである。

イ 不用額は1億4,974万5,626円で、その主なものは証紙管理費1億4,871万8,924円である。

17) 用品調達特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	1,358,099,000	1,313,406,731	1,313,406,731	0	0	△44,692,269	96.71	100.00
18	1,391,529,000	1,394,973,704	1,394,973,704	0	0	3,444,704	100.25	100.00
増 減	△33,430,000	△81,566,973	△81,566,973	0	0	△48,136,973	△3.54	0.00

ア 収入済額は13億1,340万6,731円で、前年度より8,156万6,973円（5.85%）減少している。

これは主として、用品収入が7,663万5,038円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
19	1,358,099,000	1,304,904,301	0	0	0	53,194,699	96.08
18	1,391,529,000	1,379,908,156	0	0	0	11,620,844	99.16
増 減	△33,430,000	△75,003,855	0	0	0	41,573,855	△3.08

ア 支出済額は13億490万4,301円で、前年度より7,500万3,855円（5.44%）減少している。

これは、調達費が減少したことによるものである。

イ 不用額は5,319万4,699円で、これは調達費である。

18) 公債管理特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	149,489,421,000	149,438,138,904	149,438,138,904	0	0	△51,282,096	99.97	100.00
18	123,744,818,000	123,534,511,927	123,534,511,927	0	0	△210,306,073	99.83	100.00
増 減	25,744,603,000	25,903,626,977	25,903,626,977	0	0	159,023,977	0.14	0.00

ア 収入済額は1,494億3,813万8,904円で、前年度より259億362万6,977円（20.97%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が33億4,555万5,000円、岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計繰入金が2億670万9,316円減少したものの、県債（借換債）が291億3,890万円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	%	
19	149,489,421,000	149,438,138,904	0	0	0	51,282,096	99.97
18	123,744,818,000	123,534,511,927	0	0	0	210,306,073	99.83
増 減	25,744,603,000	25,903,626,977	0	0	0	△159,023,977	0.14

ア 支出済額は1,494億3,813万8,904円で、前年度より259億362万6,977円（20.97%）増加している。

これは主として、元金の償還が263億5,223万5,920円増加したことによるものである。

イ 不用額は5,128万2,096円で、その主なものは公債諸費4,031万4,675円である。

第5 財産管理の状況

1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成18年度末 現 在 高	平成19年度中の増減			平成19年度末 現 在 高	
			増 加	減 少	差引増減		
土 地	行政財産	m ²	56,475,194.92	4,872.16	1,862,410.83	Δ1,857,538.67	54,617,656.25
	普通財産	m ²	9,947,363.09	1,575,889.36	441,889.86	1,133,999.50	11,081,362.59
	計	m ²	66,422,558.01	1,580,761.52	2,304,300.69	Δ723,539.17	65,699,018.84
建 物	行政財産	m ²	2,419,334.06	75,701.79	126,377.52	Δ50,675.73	2,368,658.33
	普通財産	m ²	71,987.84	1,256.20	624.23	631.97	72,619.81
	計	m ²	2,491,321.90	76,957.99	127,001.75	Δ50,043.76	2,441,278.14
山 林	面 積	m ²	60,598,763.12	9,884.00	321,605.00	Δ311,721.00	60,287,042.12
	立木(推定)	m ²	821,138.25	0.00	10,509.58	Δ10,509.58	810,628.67
動 産(浮葉菌)	個		26	0	0	0	26
物 権	地 上 権	m ²	30,798,229.23	9,884.00	321,605.00	Δ311,721.00	30,468,508.23
	地 役 権	m ²	49.44	0.00	0.00	0.00	49.44
	鉱 業 権	m ²	9,070,000.00	0.00	0.00	0.00	9,070,000.00
	計	m ²	39,868,278.67	9,884.00	321,605.00	Δ311,721.00	39,556,557.67
無 体 財 産 権	件		34	8	3	5	39
有 価 証 券	円		5,068,427,000	0	27,400,000	Δ27,400,000	5,041,027,000
出 資 による 権 利	円		93,504,709,972	23,806,886,042	130,883,000	23,676,003,042	117,180,713,014

(1) 土 地

行政財産の増加した主なものは、岡山東商業高校用地1,749.00m²の用途変更によるものであり、減少した主なものは、笠岡湾干拓粗飼料供給基地用地141万1,216.85m²の用途廃止、県立大学用地31万63.12m²の出資によるものである。

普通財産の増加した主なものは、元笠岡湾干拓粗飼料供給基地用地141万1,216.85m²、吉備ハイランドオアシス用地10万7,350.30m²の用途廃止によるものであり、減少した主なものは、勤労者いこいの村用地13万8,692.00m²、久米工業団地11万5,733.40m²の売払いによるものである。

(2) 建 物

行政財産の増加した主なものは、学南町県公舎5,138.49m²の譲受、玉島警察署4,880.12m²の新築によるものであり、減少した主なものは、県立大学5万5,872.48m²の

出資、倉敷総合屋内水泳センター5,690.10㎡の譲与によるものである。

普通財産の増加した主なものは、県民プラザ1,256.20㎡の用途廃止によるものである。

(3) 山林

山林の面積の増加は、巡幸記念県行造林9,884.00㎡の国土調査結果によるものであり、減少した主なものは、講和記念県行造林16万6,171.00㎡、紀元2600年記念県行造林11万2,577.00㎡の主伐によるものである。

立木の推定蓄積量の減少した主なものは、県行水源林3,834.29㎡の主伐、収入間伐等、講和記念県行造林3,673.13㎡の主伐である。

(4) 物権

地上権の増加は、巡幸記念県行造林9,884.00㎡の国土調査結果によるものであり、減少した主なものは、講和記念県行造林16万6,171.00㎡、紀元2600年記念県行造林11万2,577.00㎡の主伐によるものである。

(5) 無体財産権

増加した主なものは、生物科学総合研究所の特許権、林業試験場の育成者権の取得によるものであり、減少した主なものは、工業技術センターの実用新案権の消滅によるものである。

(6) 有価証券

減少した主なものは、株式会社全国液卵公社株券1万5,500株の1,550万円、吉備松下株式会社株券1万5,500株の775万円である。

(7) 出資による権利

増加した主なものは、公立学校法人岡山県立大学出資金120億9,163万2,943円、地方独立行政法人岡山県精神科医療センター出資金86億8,210万5,471円、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金26億5,193万9,000円であり、減少した主なものは、総合研究開発機構出資金8,900万円である。

2 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成18年度末 現 在 高	平成19年度中の増減			平成19年度末 現 在 高	備 考
			増 加	減 少	差引増減		
産業機械	台	578	31	24	7	585	マシニングセンタ等の増、3次元自動加工システム等の減
一般機械	台	1,881	92	241	△ 149	1,732	SKI気象観測装置等の増、全身用断層撮影システム等の減
車 輛	台	1,253	31	82	△ 51	1,202	普通自動車、特殊自動車等の増・減
船 舶	隻	162	0	3	△ 3	159	ヨットの減
庁用器具	台	122	10	7	3	125	速度測定装置等の増・減
布 具	張	23	0	0	0	23	
教養体育具	点	116	0	9	△ 9	107	語学演習装置等の減
標本美術品	点	661	0	2	△ 2	659	絵画、書の減
動 物	頭	5	0	3	△ 3	2	牛の減
合 計		4,801	164	371	△ 207	4,594	

3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度中の増減			平成19年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
	円	円	円	円	円
貸 付 金	27,594,508,514	8,379,468,100	4,836,480,765	3,542,987,335	31,137,495,849

増加した主なものは、きらめき岡山創世ファンド造成貸付金50億円、岡山県広域水道企業団貸付金2億1,454万2,388円であり、減少した主なものは、中小企業支援資金貸付金11億3,523万4,909円、地域改善対策奨学金・通学用品等助成金2億3,199万6,912円である。

4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度中の増減			平成19年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
動 産	円 0	円 58,200,000	円 0	円 58,200,000	円 58,200,000
不 動 産	9,758,267,916	44,021,050	0	44,021,050	9,802,288,966
有価証券	726,585,677	0	0	0	726,585,677
債 権	13,556,672,664	3,649,252,721	1,598,076,350	2,051,176,371	15,607,849,035
現 金	72,412,722,737	5,354,628,440	10,410,634,744	Δ5,056,006,304	67,356,716,433
計	96,454,248,994	9,106,102,211	12,008,711,094	Δ2,902,608,883	93,551,640,111

岡山県災害救助基金ほか32基金であり、増加した主なものは、財政調整基金9億324万8,805円、岡山県介護保険財政安定化基金4億7,518万594円である。

減少した主なものは、岡山県市町村振興基金 23億646万369円、岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金11億6,541万9,640円である。

付 表

付表1 歳入歳出決算総括表

(1) 一般会計
歳入

款別	予算現額		調定額		収入済額		過納額 (左の内数)	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率		調定額 に対する 収入率	
	円	% 構成比	円	% 構成比	円	% 構成比				円	%	円	%
1 県税	257,399,835,000	36.28	264,796,941,695	37.70	257,608,499,397	37.16	1,175,841	603,592,305	6,586,025,834	100.08	100.08	97.29	97.29
2 地方消費税清算金	35,248,501,000	4.97	35,248,500,515	5.02	35,248,500,515	5.09	-	-	-	100.00	100.00	100.00	100.00
3 地方譲与税	4,335,532,000	0.61	4,381,719,000	0.62	4,381,719,000	0.63	-	-	-	101.07	101.07	100.00	100.00
4 地方特例交付金	2,171,767,000	0.31	2,171,767,000	0.31	2,171,767,000	0.31	-	-	-	100.00	100.00	100.00	100.00
5 地方交付税	149,683,854,000	21.10	149,444,954,000	21.27	149,444,954,000	21.56	-	-	-	99.84	99.84	100.00	100.00
6 交通安全対策特別交付金	1,000,000,000	0.14	1,048,569,000	0.15	1,048,569,000	0.15	-	-	-	104.86	104.86	100.00	100.00
7 分担金及び負担金	8,207,820,000	1.16	8,361,036,927	1.19	8,361,036,927	1.21	-	-	-	101.87	101.87	100.00	100.00
8 使用料及び手数料	10,487,831,000	1.48	10,872,600,289	1.55	10,698,517,142	1.54	-	5,561,459	168,521,688	102.01	102.01	98.40	98.40
9 国庫支出金	84,156,761,000	11.86	78,548,083,201	11.18	78,548,083,201	11.33	-	-	-	93.34	93.34	100.00	100.00
10 財産収入	2,064,284,000	0.29	2,112,249,171	0.30	2,110,062,421	0.31	-	-	2,186,750	102.22	102.22	99.90	99.90
11 寄附金	110,883,000	0.01	110,188,511	0.02	110,188,511	0.02	-	-	-	99.37	99.37	100.00	100.00
12 繰入金	30,861,682,000	4.35	26,785,431,988	3.81	26,785,431,988	3.86	-	-	-	86.79	86.79	100.00	100.00
13 諸収入	18,221,150,000	2.57	20,089,803,685	2.86	18,241,530,647	2.63	74,800	185,014,345	1,663,333,493	100.11	100.11	90.80	90.80
14 果債	103,102,100,000	14.53	96,033,600,000	13.67	96,033,600,000	13.85	-	-	-	93.14	93.14	100.00	100.00
15 繰越金	2,451,330,000	0.34	2,451,329,142	0.35	2,451,329,142	0.35	-	-	-	100.00	100.00	100.00	100.00
合計	709,503,330,000	100.00	702,456,774,124	100.00	693,243,788,891	100.00	1,250,641	794,168,109	8,420,067,765	97.71	97.71	98.69	98.69

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	予 算 現 額 に 対 する 翌 年 度 繰 越 率
	円	%	円	%	円	円	計			
1 議 会 費	1,662,954,000	0.23	1,618,668,422	0.23	—	—	0	44,285,578	97.34	—
2 総 務 費	54,317,599,000	7.66	53,225,021,234	7.70	—	19,500,000	—	1,073,077,766	97.99	0.04
3 民 生 費	75,681,787,000	10.67	74,608,537,727	10.79	—	156,900,000	—	916,349,273	98.58	0.21
4 衛 生 費	13,620,240,000	1.92	13,201,251,341	1.91	—	—	0	418,988,659	96.92	—
5 労 働 費	1,547,126,000	0.22	1,526,912,844	0.22	—	—	0	20,213,156	98.69	—
6 農 林 水 産 業 費	50,256,447,000	7.08	48,376,527,619	7.00	—	1,388,333,000	—	491,586,381	96.26	2.76
7 商 工 費	16,544,707,000	2.33	16,317,656,612	2.36	—	—	0	227,050,388	98.63	—
8 土 木 費	98,447,414,000	13.88	86,498,261,781	12.51	—	11,639,851,000	—	309,301,219	87.86	11.82
9 警 察 費	47,273,427,000	6.66	46,912,159,352	6.79	—	—	0	361,267,648	99.24	—
10 教 育 費	179,395,673,000	25.29	178,888,794,344	25.88	—	171,430,000	—	335,448,656	99.72	0.10
11 災 害 復 旧 費	4,845,246,000	0.68	4,503,860,653	0.65	—	285,883,000	—	55,502,347	92.95	5.90
12 公 債 費	101,668,929,000	14.33	101,619,606,994	14.70	—	—	0	49,322,006	99.95	—
13 諸 支 出 金	64,084,430,000	9.03	64,012,685,505	9.26	—	—	0	71,744,495	99.89	—
14 予 備 費	157,351,000	0.02	0	0.00	—	—	0	157,351,000	—	—
合 計	709,503,330,000	100.00	691,309,944,428	100.00	0	13,661,897,000	0	4,531,488,572	97.44	1.93

(2) 特別会計
歳入

会計別	歳				入			
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率	
	円	円	円	円	円	%	%	
母子寡婦福祉資金貸付金	127,601,000	338,615,844	262,614,875	-	76,000,969	205.81	77.56	
心身障害者扶養共済制度	242,724,000	250,212,666	247,749,596	-	2,463,070	102.07	99.02	
農業改良資金貸付金	556,280,000	904,691,872	758,607,422	343,987	145,740,463	136.37	83.85	
県営食肉地方卸売市場	1,009,804,000	1,010,380,578	1,010,367,403	-	13,175	100.06	100.00	
造林事業等	71,595,644,000	71,664,671,461	71,664,671,461	-	-	100.10	100.00	
農業総合センター農業	17,248,000	44,856,166	44,856,166	-	-	260.07	100.00	
試験農場実驗農場	647,881,000	918,321,382	909,900,392	-	8,420,990	140.44	99.08	
林業改善資金貸付金	112,404,000	178,719,170	176,093,170	-	2,626,000	156.66	98.53	
沿岸漁業改善資金貸付金	3,099,257,000	6,403,823,904	5,127,277,153	34,241,382	1,242,305,369	165.44	80.07	
中小企業支援資金貸付金	2,227,210,000	2,339,066,040	2,229,005,822	-	110,060,218	100.08	95.29	
内陸工業団地及び流通業務	10,930,026,000	10,930,273,927	10,930,273,927	-	-	100.00	100.00	
団地造成事業	296,304,000	329,934,196	329,934,196	-	-	111.35	100.00	
公共用地等取得事業	5,011,105,000	7,854,984,303	7,827,642,798	71,000	27,270,505	156.21	99.65	
後港湾整備事業	6,807,942,000	9,424,775,441	9,424,775,441	-	-	138.44	100.00	
流域下水道事業	113,870,000	170,684,054	170,684,054	-	-	149.89	100.00	
県立高等学校実習経営	10,620,027,000	11,022,634,774	11,022,634,774	-	-	103.79	100.00	
収入証紙等	1,358,099,000	1,313,406,731	1,313,406,731	-	-	96.71	100.00	
用品調達	149,489,421,000	149,438,138,904	149,438,138,904	-	-	99.97	100.00	
公債管理	264,262,847,000	274,538,191,413	272,888,634,285	34,656,369	1,614,900,759	103.26	99.40	
合計								

歳出

会計別	歳			出			歳入歳出差引額	翌年度財源繰越額	実質収支額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		予算現額に 対する支出 済額の比率				
			継続費 通次繰越	繰越明許費 事故繰越					
						不用額			
母子寡婦福祉資金貸付金	円 127,601,000	円 109,413,339	円 -	円 18,187,661	% 85.75	円 153,201,536	円 -	円 153,201,536	
心身障害者扶養共済制度	242,724,000	242,128,007	-	595,993	99.75	5,621,589	-	5,621,589	
農業改良資金貸付金	556,280,000	244,232,190	-	312,047,810	43.90	514,375,232	-	514,375,232	
県営食肉地方卸売市場	1,009,804,000	1,009,663,276	-	140,724	99.99	704,127	-	704,127	
造林事業等	71,595,644,000	71,595,102,323	-	541,677	100.00	69,569,138	-	69,569,138	
農業総合センター農業試験場実験農場	17,248,000	17,034,041	-	213,959	98.76	27,822,125	-	27,822,125	
林業改善資金貸付金	647,881,000	637,269,494	-	10,611,506	98.36	272,630,898	-	272,630,898	
沿岸漁業改善資金貸付金	112,404,000	79,893,634	-	32,510,366	71.08	96,199,536	-	96,199,536	
中小企業支援資金貸付金	3,099,257,000	3,088,206,078	-	11,050,922	99.64	2,039,071,075	-	2,039,071,075	
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,227,210,000	2,206,549,315	-	20,660,685	99.07	22,456,507	-	22,456,507	
公共用地等取得事業	10,930,026,000	10,673,939,057	-	4,062,943	97.66	256,334,870	252,024,000	4,310,870	
後楽園	296,304,000	286,874,803	-	1,328,197	96.82	43,059,393	4,972,000	38,087,393	
港湾整備事業	5,011,105,000	4,544,377,048	-	3,727,952	90.69	3,283,265,750	-	3,283,265,750	
流域下水道事業	6,807,942,000	5,630,440,222	-	187,801,778	82.70	3,794,335,219	165,850,000	3,628,485,219	
県立高等学校実習経営	113,870,000	106,068,561	-	7,801,439	93.15	64,615,493	-	64,615,493	
収入証紙等	10,620,027,000	10,470,281,374	-	149,745,626	98.59	552,353,400	-	552,353,400	
用品調達	1,358,099,000	1,304,904,301	-	53,194,699	96.08	8,502,430	-	8,502,430	
用公債管理	149,489,421,000	149,438,138,904	-	51,282,096	99.97	0	-	0	
合計	264,262,847,000	261,684,515,967	-	1,712,825,000	99.02	11,204,118,318	422,846,000	10,781,272,318	

付表2 歳入歳出決算額／款別対前年度比較表

(1) 一般会計

歳入

款別	平成19年度		平成18年度		差引増減(△)	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 県税	257,608,499,397	37.16	228,230,367,402	32.72	29,378,131,995	12.87
2 地方消費税清算金	35,248,500,515	5.09	35,800,887,562	5.13	△ 552,387,047	△ 1.54
3 地方譲与税	4,381,719,000	0.63	36,511,803,480	5.23	△ 32,130,084,480	△ 88.00
4 地方特例交付金	2,171,767,000	0.31	763,949,000	0.11	1,407,818,000	184.28
5 地方交付税	149,444,954,000	21.56	150,044,828,000	21.51	△ 599,874,000	△ 0.40
6 交通安全対策特別交付金	1,048,569,000	0.15	1,057,497,000	0.15	△ 8,928,000	△ 0.84
7 分担金及び負担金	8,361,036,927	1.21	8,290,829,903	1.19	70,207,024	0.85
8 使用料及び手数料	10,698,517,142	1.54	11,820,990,761	1.70	△ 1,122,473,619	△ 9.50
9 国庫支出金	78,548,083,201	11.33	88,309,016,913	12.66	△ 9,760,933,712	△ 11.05
10 財産収入	2,110,062,421	0.31	6,366,660,164	0.91	△ 4,256,597,743	△ 66.86
11 寄附金	110,188,511	0.02	120,082,595	0.02	△ 9,894,084	△ 8.24
12 繰入金	26,785,431,988	3.86	15,130,526,421	2.17	11,654,905,567	77.03
13 諸収入	18,241,530,647	2.63	18,770,005,758	2.69	△ 528,475,111	△ 2.82
14 県債	96,033,600,000	13.85	93,289,000,000	13.37	2,744,600,000	2.94
15 繰越金	2,451,329,142	0.35	3,050,708,669	0.44	△ 599,379,527	△ 19.65
合計	693,243,788,891	100.00	697,557,153,628	100.00	△ 4,313,364,737	△ 0.62

歳 出

款 別	平成19年度		平成18年度		差引増減(△)	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 議会費	1,618,668,422	0.23	1,445,340,779	0.21	173,327,643	11.99
2 総務費	53,225,021,234	7.70	44,908,957,916	6.46	8,316,063,318	18.52
3 民生費	74,608,537,727	10.79	72,838,787,992	10.48	1,769,749,735	2.43
4 衛生費	13,201,251,341	1.91	14,420,546,779	2.07	△ 1,219,295,438	△ 8.46
5 労働費	1,526,912,844	0.22	1,495,807,971	0.21	31,104,873	2.08
6 農林水産業費	48,376,527,619	7.00	52,422,671,363	7.54	△ 4,046,143,744	△ 7.72
7 商工費	16,317,656,612	2.36	12,416,347,688	1.79	3,901,308,924	31.42
8 土木費	86,498,261,781	12.51	95,157,606,582	13.69	△ 8,659,344,801	△ 9.10
9 警察費	46,912,159,352	6.79	46,478,006,176	6.69	434,153,176	0.93
10 教育費	178,888,794,344	25.88	180,750,203,581	26.00	△ 1,861,409,237	△ 1.03
11 災害復旧費	4,503,860,653	0.65	5,322,985,871	0.77	△ 819,125,218	△ 15.39
12 公債費	101,619,606,994	14.70	104,685,233,357	15.06	△ 3,065,626,363	△ 2.93
13 諸支出金	64,012,685,505	9.26	62,763,328,431	9.03	1,249,357,074	1.99
14 予備費	—	—	—	—	—	—
合 計	691,309,944,428	100.00	695,105,824,486	100.00	△ 3,795,880,058	△ 0.55

(2) 特別會計

會計別	歳		入		額		歳		出		額	
	平成19年度		平成18年度		差引増減(△)		平成19年度		平成18年度		差引増減(△)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
母子寡婦福祉資金貸付金	262,614,875		307,290,538		△ 44,675,663	△ 14.54	109,413,339		120,762,514		△ 11,349,175	△ 9.40
心身障害者扶養共済制度	247,749,596		241,979,934		5,769,662	2.38	242,128,007		237,947,198		4,180,809	1.76
農業改良資金貸付金	758,607,422		857,152,404		△ 98,544,982	△ 11.50	244,232,190		362,343,674		△ 118,111,484	△ 32.60
県営食肉地方卸売市場	1,010,367,403		1,258,486,575		△ 248,119,172	△ 19.72	1,009,663,276		1,258,163,577		△ 248,500,301	△ 19.75
造林事業等	71,664,671,461		70,055,098,309		1,609,573,152	2.30	71,595,102,323		69,990,330,976		1,604,771,347	2.29
農業総合センター農業試験場実験農場	44,856,166		45,255,497		△ 399,331	△ 0.88	17,034,041		17,434,474		△ 400,433	△ 2.30
林業改善資金貸付金	909,900,392		997,909,348		△ 88,008,956	△ 8.82	637,269,494		733,554,085		△ 96,284,591	△ 13.13
沿岸漁業改善資金貸付金	176,093,170		184,362,952		△ 8,269,782	△ 4.49	79,893,634		87,897,396		△ 8,003,762	△ 9.11
中小企業支援資金貸付金	5,127,277,153		4,804,026,714		323,250,439	6.73	3,088,206,078		2,530,230,937		557,975,141	22.05
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,229,005,822		2,525,172,366		△ 296,166,544	△ 11.73	2,206,549,315		2,500,587,243		△ 294,037,928	△ 11.76
公共用地等取得事業	10,930,273,927		12,728,493,331		△ 1,798,219,404	△ 14.13	10,673,939,057		12,355,743,942		△ 1,681,804,885	△ 13.61
後楽園	329,934,196		298,653,006		31,281,190	10.47	286,874,803		268,631,323		18,243,480	6.79
港湾整備事業	7,827,642,798		9,595,778,153		△ 1,768,135,355	△ 18.43	4,544,377,048		5,099,109,165		△ 554,732,117	△ 10.88
流域下水道事業	9,424,775,441		9,808,930,130		△ 384,154,689	△ 3.92	5,630,440,222		6,201,789,196		△ 571,348,974	△ 9.21
県立高等学校実習経営	170,684,054		176,773,157		△ 6,089,103	△ 3.44	106,068,561		119,452,052		△ 13,383,491	△ 11.20
収入証紙等	11,022,634,774		11,600,358,264		△ 577,723,490	△ 4.98	10,470,281,374		11,037,414,486		△ 567,133,112	△ 5.14
用品調達	1,313,406,731		1,394,973,704		△ 81,566,973	△ 5.85	1,304,904,301		1,379,908,156		△ 75,003,855	△ 5.44
公債管理	149,438,138,904		123,534,511,927		25,903,626,977	20.97	149,438,138,904		123,534,511,927		25,903,626,977	20.97
合計	272,888,634,285		250,415,206,309		22,473,427,976	8.97	261,684,515,967		237,835,812,321		23,848,703,646	10.03

付表3 県債発行及び元利償還表

区 分	平成18年度末 現在 高	平成19年度 発行 額	平成19年度 元金償還額	平成19年度 利子支払額	平成19年度末 現在 高
	千円	千円	千円	千円	千円
一般公共事業債	374,636,805	20,825,700	27,278,865	6,385,817	368,183,640
営住宅建設事業債	7,117,061	283,400	444,701	161,388	6,955,760
単独災害復旧事業債	787,414	114,300	96,279	10,830	805,435
補助災害復旧事業債	7,829,702	309,600	1,313,056	108,501	6,826,246
学校教育施設等整備事業債	4,438,369	479,100	230,231	109,593	4,687,238
社会福祉施設整備事業債	1,910,619	21,200	59,016	26,310	1,872,803
一般補助施設整備等事業債	969,100	1,407,500	0	11,041	2,376,600
施設整備事業債(一般財源化分)	519,800	56,700	0	5,922	576,500
一般単独事業債	478,297,763	23,840,100	34,402,762	8,288,842	467,735,101
首都圏等建設事業債	6,882,610	0	722,518	120,758	6,160,092
行政改革推進事業債	7,271,200	7,534,300	0	54,920	14,805,500
厚生福祉施設整備事業債	1,527,323	0	223,063	48,120	1,304,260
地域財政特例対策事業債	3,562	0	3,562	134	0
下水道事業債	1,154,188	0	54,381	26,591	1,099,807
病院事業債	30,467,500	9,975,000	45,979	106,760	6,831,752
退職手当事業債	221,691	4,000,000	1,349,820	315,333	39,092,680
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	16,332,669	584,100	27,758	0	4,193,933
財源対策債			1,062,493	255,609	15,854,276
減収補てん債(昭和57、61、平成5～7、9～13、15～19年度分)	26,702,592	2,768,400	2,169,258	493,686	27,301,734
臨時財政特例債	17,120,002	0	3,748,757	805,344	13,371,245
減税補てん債	25,960,001	0	990,522	324,168	24,969,479
臨時税収補てん債	5,195,220	0	582,105	105,681	4,613,115
臨時財政補てん策債	158,475,394	20,337,900	3,731,935	2,111,359	175,081,359
調整債(昭和60～63年度分)	995,914	0	530,340	41,147	465,574
減収補てん債(平成14・19年度分)	10,579,788	3,496,300	654,424	22,177	13,421,664
その他	18,331,626	0	809,639	488,443	17,521,987
(一般会計) 計	1,203,727,913	96,033,600	80,531,464	20,428,474	1,226,107,780

区 分	平成18年度末 現在高	平成19年度 発行額	平成19年度 元金償還額	平成19年度 利子支払額	平成19年度末 現在高
	千円	千円	千円	千円	千円
公 営 企 業 事 業 債	79,098,838	2,182,000	5,445,370	1,376,106	75,835,468
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	2,425,373	605,800	1,176,918	19,664	1,854,255
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	12,410,664	357,301	1,327,100	180,525	11,417,775
(特別会計) 計	93,934,875	3,145,101	7,949,388	1,576,295	89,107,498
合 計	1,297,662,788	99,178,701	88,480,852	22,004,769	1,315,215,278

付表4 収入未済額表

(1) 一般会計

款別	調定額(A) 円	収入済額 円	不納欠損額	過納額	収入未済額(B)		収入未済の内訳				収入未済を生じた主な理由
					(B/A) %	現年度分 円	比率 %	過年度分 円	比率 %		
県	264,796,941,695	257,608,499,397	603,592,305	1,175,841	6,586,025,834	2.49	2,807,098,806	42.62	3,778,927,028	57.38	納入義務者の経済事情による。
地方消費税清算金	35,248,500,515	35,248,500,515	0	0	0		0		0		
地方譲与税	4,381,719,000	4,381,719,000	0	0	0		0		0		
地方特例交付金	2,171,767,000	2,171,767,000	0	0	0		0		0		
地方交付税	149,444,954,000	149,444,954,000	0	0	0		0		0		
交通安全対策特別交付金	1,048,569,000	1,048,569,000	0	0	0		0		0		
分担金及び負担金	8,361,036,927	8,361,036,927	0	0	0		0		0		
使用料及び手数料	10,872,600,289	10,698,517,142	5,561,459	0	168,521,688	1.55	60,040,896	35.63	108,480,792	64.37	納入義務者の経済事情による。
国庫支出金	78,548,083,201	78,548,083,201	0	0	0		0		0		
財産収入	2,112,249,171	2,110,062,421	0	0	2,186,750	0.10	1,800,000	82.31	386,750	17.69	納入義務者の経済事情による。
寄附金	110,188,511	110,188,511	0	0	0		0		0		
繰入金	26,785,431,988	26,785,431,988	0	0	0		0		0		
諸収入	20,089,803,685	18,241,530,647	185,014,345	74,800	1,663,333,493	8.28	291,977,543	17.55	1,371,355,950	82.45	納入義務者の経済事情による。
県債	96,033,600,000	96,033,600,000	0	0	0		0		0		
繰越金	2,451,329,142	2,451,329,142	0	0	0		0		0		
合計	702,456,774,124	693,243,788,891	794,168,109	1,250,641	8,420,067,765	1.20	3,160,917,245	37.54	5,259,150,520	62.46	

(注) 県税の場合は、滞納繰越額を計上している。

(2) 特別会計

款 別	調定額(A) 円	収入済額 円	収入未済額(B) 円	比率 B/A %	収入未済の内訳		収入未済を生じた主な理由
					現年度分 円	過年度分 円	
母子寡婦福祉資金貸付金	338,615,844	262,614,875	76,000,969	22.44	8,599,462	67,401,507	88.69 借受者の経済事情による。
心身障害者扶養共済制度	250,212,666	247,749,596	2,463,070	0.98	339,890	2,123,180	86.20 納入義務者の経済事情による。
農業改良資金貸付金	904,691,872	758,607,422	145,740,463	16.11	24,380,430	121,360,033	83.27 農業経営の不振による。
県営食肉地方卸売市場	1,010,380,578	1,010,367,403	13,175	0.00	0	13,175	100.00 債務者の資金不足による。
造林事業等	71,664,671,461	71,664,671,461	0	0.00	0	0	
農業試験場実験農場	44,856,166	44,856,166	0	0.00	0	0	
林業改善資金貸付金	918,321,382	909,900,392	8,420,990	0.92	0	8,420,990	100.00 借受者の資金不足による。
沿岸漁業改善貸付金	178,719,170	176,093,170	2,626,000	1.47	708,000	1,918,000	73.04 連帯保証人の資金不足による。
中小企業支援資金貸付金	6,403,823,904	5,127,277,153	1,242,305,369	19.40	0	1,242,305,369	100.00 借受者の経営不振による。
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,339,066,040	2,229,005,822	110,060,218	4.71	110,060,218	0	0.00 立地企業が破産手続中。
公共用地等取得事業	10,930,273,927	10,930,273,927	0	0.00	0	0	
後楽園	329,934,196	329,934,196	0	0.00	0	0	
港湾整備事業	7,854,984,303	7,827,642,798	27,270,505	0.35	18,086,285	9,184,220	33.68 納入義務者の経済事情による。
流域下水道事業	9,424,775,441	9,424,775,441	0	0.00	0	0	
県立高等学校実習経営	170,684,054	170,684,054	0	0.00	0	0	
収入証紙等	11,022,634,774	11,022,634,774	0	0.00	0	0	
用品調達	1,313,406,731	1,313,406,731	0	0.00	0	0	
公債管理	149,438,138,904	149,438,138,904	0	0.00	0	0	
合計	274,538,191,413	272,888,634,285	1,614,900,759	0.59	162,174,285	1,452,726,474	10.04 89.96

附表5 不用額調

(1) 一般会計

(単位：円、比率：%)

款別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する比率	不用額構成比率	不用額を生じた理由	
								特定財源の減収に伴う支出抑制	事業の減少、変更、中止によるもの 節減及び自然残
1 議会費	1,662,954,000	1,618,668,422	44,285,578	0	44,285,578	2.66	0.98	0	44,285,578
2 総務費	54,317,599,000	53,225,021,234	1,092,577,766	19,500,000	1,073,077,766	1.98	23.68	16,393,069	215,215,889
3 民生費	75,681,787,000	74,608,537,727	1,073,249,273	156,900,000	916,349,273	1.21	20.22	0	774,709,833
4 衛生費	13,620,240,000	13,201,251,341	418,988,659	0	418,988,659	3.08	9.25	0	290,557,925
5 労働費	1,547,126,000	1,526,912,844	20,213,156	0	20,213,156	1.31	0.45	617,000	11,354,645
6 農林水産業費	50,256,447,000	48,376,527,619	1,879,919,381	1,388,333,000	491,586,381	0.98	10.85	335,311,328	39,500,225
7 商工費	16,544,707,000	16,317,656,612	227,050,388	0	227,050,388	1.37	5.01	8,111,974	169,146,572
8 土木費	98,447,414,000	86,498,261,781	11,949,152,219	11,639,851,000	309,301,219	0.31	6.83	22,244,980	179,114,529
9 警察費	47,273,427,000	46,912,159,352	361,267,648	0	361,267,648	0.76	7.97	30,194,572	0
10 教育費	179,395,673,000	178,888,794,344	506,878,656	171,430,000	335,448,656	0.19	7.40	150,330	16,617,534
11 災害復旧費	4,845,246,000	4,503,860,653	341,385,347	285,883,000	55,502,347	1.15	1.22	16,799,800	0
12 公債費	101,668,929,000	101,619,606,994	49,322,006	0	49,322,006	0.05	1.09	0	49,322,006
13 諸支出金	64,084,430,000	64,012,686,505	71,744,495	0	71,744,495	0.11	1.58	0	71,744,495
14 予備費	157,351,000	0	157,351,000	0	157,351,000	100.00	3.47	0	157,351,000
合計	709,503,330,000	691,309,944,428	18,193,385,572	13,661,897,000	4,531,488,572	0.64	100.00	429,823,053	1,974,634,653
									2,127,030,866

(2) 特別会計

(単位：円、比率：%)

会計別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 比率	不 用 額 構成比率	不 用 額 を 生 じ た 理 由		
								特定財源の減収 に伴う支出抑制	事業の減少、変更、 中止によるもの 節減及び自然残	
母子寡婦福祉資金貸付金	127,601,000	109,413,339	18,187,661	0	18,187,661	14.25	2.10	0	17,903,063	284,598
心身障害者扶養共済制度	242,724,000	242,128,007	595,993	0	595,993	0.25	0.07	0	383,800	212,193
農業改良資金貸付金	556,280,000	244,232,190	312,047,810	0	312,047,810	56.10	36.05	0	310,870,000	1,177,810
県営食肉地方卸売市場	1,009,804,000	1,009,663,276	140,724	0	140,724	0.01	0.02	1,775	0	138,949
造林事業	71,595,644,000	71,595,102,323	541,677	0	541,677	0.00	0.06	928	0	540,749
農業総合センター農業試験場実験農	17,248,000	17,034,041	213,959	0	213,959	1.24	0.02	211,857	0	2,102
林業改善資金貸付金	647,881,000	637,269,494	10,611,506	0	10,611,506	1.64	1.23	0	9,910,000	701,506
沿岸漁業改善資金貸付金	112,404,000	79,893,634	32,510,366	0	32,510,366	28.92	3.76	3,572,386	27,141,614	1,796,366
中小企業支援資金貸付金	3,099,257,000	3,088,206,078	11,050,922	0	11,050,922	0.36	1.28	0	2,340,766	8,710,156
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,227,210,000	2,206,549,315	20,660,685	0	20,660,685	0.93	2.39	0	19,769,681	891,004
公共用地等取得事業	10,930,026,000	10,673,939,057	256,086,943	252,024,000	4,062,943	0.04	0.47	0	0	4,062,943
後楽園	296,304,000	286,874,803	9,429,197	8,101,000	1,328,197	0.45	0.15	0	0	1,328,197
港湾整備事業	5,011,105,000	4,544,377,048	466,727,952	463,000,000	3,727,952	0.07	0.43	0	0	3,727,952
流域下水道事業	6,807,942,000	5,630,440,222	1,177,501,778	989,700,000	187,801,778	2.76	21.70	0	0	187,801,778
県立高等学校実習経営	113,870,000	106,068,561	7,801,439	0	7,801,439	6.85	0.90	129,000	1,012,000	6,660,439
収入証紙等	10,620,027,000	10,470,281,374	149,745,626	0	149,745,626	1.41	17.30	0	1,026,702	148,718,924
用品調達	1,358,099,000	1,304,904,301	53,194,699	0	53,194,699	3.92	6.15	0	0	53,194,699
公債管理	149,489,421,000	149,438,138,904	51,282,096	0	51,282,096	0.03	5.93	0	0	51,282,096
合 計	264,262,847,000	261,684,515,967	2,578,331,033	1,712,825,000	865,506,033	0.33	100.00	3,915,946	390,357,626	471,232,461